

令和5年度

事業報告書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

公益財団法人 北海道農業公社

目 次

I 法人の概況

1 設立年月日	1
2 定款に定める目的（定款 第3条）	1
3 定款に定める事業内容（定款 第4条）	1
4 所管官庁に関する事項	1
5 会員の状況	1
6 主たる事務所・従たる事務所の状況	2
7 役員等に関する事項	3
(1) 役員	3
(2) 評議員	4
8 職員に関する事項	5
9 許認可に関する事項	5

II 事業の概況

1 主なる処理事項	6
2 一般概況	8
3 事業別の概況	9
(1) 農業担い手育成確保事業	10
(2) 農地保有合理化等事業	12
(3) 農地中間管理事業	13
(4) 農村施設整備事業	14
(5) 農用地開発整備事業	15
(6) 畜産振興事業	16
(7) 企画・管理部門	17
4 役員会等に関する事項	19
(1) 理事会	19
(2) 評議員会	21
(3) 監事会	22

Ⅲ 財務諸表等

1 貸借対照表	24
2 正味財産増減計算書	27
3 キャッシュ・フロー計算書	37
4 財務諸表に対する注記	38
5 附属明細書	44
6 財産目録	45
監査報告書	49

I 法 人 の 概 況
II 事 業 の 概 況

事業報告

I 法人の概況

1 設立年月日 昭和45年6月1日

2 定款に定める目的（定款 第3条）

この法人は、農業の担い手の育成・確保、農用地の利用の効率化及び高度化、農地保有の合理化、農業生産基盤の整備、優良牛の導入等に係る諸事業を総合的に実施することにより、農畜産物の安定生産及び農業の多面的機能の発揮等を促進し、北海道農業の振興と地域社会の持続的な発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容（定款 第4条）

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 新規就農者等の農業の担い手の育成・確保に関する事業
 - (2) 農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する事業
 - (3) 農地保有の合理化の促進に関する事業
 - (4) 農業生産基盤の整備・改良及び貸付・譲渡等に関する事業
 - (5) 農用地等の造成及び整備・改良の施工等に関する事業
 - (6) 優良な乳肉用牛の導入の促進に関する事業
 - (7) 農業者等の技術向上のための研修及び技術支援に関する事業
 - (8) 農業に関する広報活動及び調査研究に関する事業
 - (9) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は、北海道において行うものとする。
- 3 この法人の業務運営に関する必要な事項は、この定款に定めるもののほか、業務方法書の定めるところによる。

4 所管官庁に関する事項

北海道農政部農政課

5 会員の状況（担い手育成会員）

令和6年3月31日現在	前期末増減
212 会員	0

*定款第46条第1項による

6 主たる事務所・従たる事務所の状況

本 所	札幌市中央区北 5 条西 6 丁目 1 番地 23
岩見沢支所	岩見沢市 5 条西 5 丁目 2 番地 1
苫小牧支所	苫小牧市若草町 5 丁目 5 番 3 号
帯 広 支 所	帯広市西 12 条南 6 丁目 3 番地 1
釧 路 支 所	釧路市黒金町 12 丁目 10 番地 1
中標津支所	標津郡中標津町東 7 条南 1 丁目 1 番地 2
北 見 支 所	北見市とん田東町 617 番地
旭 川 支 所	旭川市宮下通 4 丁目 2 番 5 号
稚 内 支 所	稚内市末広 4 丁目 2 番 31 号
十勝育成牧場	広尾郡大樹町字尾田 708 番地

7 役員等に関する事項

(1) 役員

役職名	氏名	所属・職名
理事長	おだわらてるかず 小田原輝和	学 識 経 験 者
副理事長	みやもと ひでやす 宮本 英靖	ピ ン ネ 農 業 協 同 組 合 会 会 長 理 事
常務理事	やまなか のぶあき 山中 信昭	学 識 経 験 者
専門理事	おおたか ひでゆき 大高 秀之	学 識 経 験 者
理 事	いしい とおる 石井 透	北海道信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長
理 事	いぬい やすし 乾 泰司	一般社団法人北海道農業会議 専務理事
理 事	おぐら しげとし 小椋 茂敏	北海道農業協同組合中央会 副会長理事
理 事	かじた としひろ 梶田 敏博	北海道農業信用基金協会 会長理事
理 事	さの ゆたか 佐野 豊	北 竜 町 前 町 長
理 事	つじ なおたか 辻 直孝	北 見 市 市 長
理 事	はせが わひろあき 長谷川裕昭	留萌地区農業協同組合長会 会長
理 事	よしだ たかよし 吉田 隆好	北オホーツク農業協同組合 代表理事組合長
代表監事	かわむら よしひろ 川村 義宏	石狩地区農業協同組合長会 会長
監 事	はしもと ひろゆき 橋本 博行	公益社団法人北海道畜産物価格安定協会 前 代 表 理 事 専 務

(2) 評 議 員

役 職 名	氏 名	所 属 ・ 職 名
評 議 員	いしだ よしみつ 石田 吉光	後 志 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	かわぐち さとる 川口 覚	釧 路 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	たにやま ひろゆき 谷山 弘行	学 校 法 人 酪 農 学 園 前 理 事 長
評 議 員	たるい いさお 樽井 功	北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会 代 表 理 事 会 長
評 議 員	ちば すみこ 千葉 澄子	北 海 道 指 導 農 業 士 協 会 会 長
評 議 員	なかや としあき 中谷 敏明	一 般 社 団 法 人 北 海 道 農 業 会 議 前 代 表 理 事 会 長
評 議 員	はざま かずとし 裕 一寿	北 海 道 公 社 営 畜 産 事 業 推 進 協 議 会 会 長 (興 部 町 町 長)
評 議 員	ますだ しょうじ 増田 正二	北 海 道 経 済 連 合 会 元 副 会 長 (帯 広 信 用 金 庫 前 相 談 役)
評 議 員	みとべ ゆたか 水戸部 裕	北 海 道 農 政 部 長
評 議 員	みなみはし あきら 南橋 昭	公 益 財 団 法 人 北 農 会 常 務 理 事
評 議 員	むかいち のぶゆき 向井地信之	宗 谷 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	むらかみ さなえ 村上 早苗	一 般 社 団 法 人 北 海 道 消 費 者 協 会 副 会 長

8 職員に関する事項

(単位：人)

区 分		令和5年4月1日	令和6年3月31日	増 減	
本 所	職 員	男	33	31	-2
		女	9	9	0
		計	42	40	-2
	嘱託職員	男	22	23	1
		女	5	5	0
		計	27	28	1
	計	男	55	54	-1
		女	14	14	0
		計	69	68	-1
支 所	職 員	男	155	152	-3
		女	20	20	0
		計	175	172	-3
	嘱託職員	男	10	10	0
		女	1	1	0
		計	11	11	0
	計	男	165	162	-3
		女	21	21	0
		計	186	183	-3
合 計	職 員	男	188	183	-5
		女	29	29	0
		計	217	212	-5
	嘱託職員	男	32	33	1
		女	6	6	0
		計	38	39	1
	計	男	220	216	-4
		女	35	35	0
		計	255	251	-4

9 許認可に関する事項

- (1) 令和5年3月28日付け 農政第1374号指令 北海道知事
令和5年度事業計画及び収支予算の承認について
- (2) 令和5年6月29日付け 農政第398号指令 北海道知事
令和4年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッ
シュ・フロー計算書の承認について
- (3) 令和6年2月16日付け 農政第1210号指令 北海道知事
令和5年度事業計画の変更及び収支予算の補正に係る承認について

II 事業の概況

1 主なる処理事項

月	日	処 理 事 項
4 月	3 日	定期人事異動及び職員採用辞令交付
	3 日	令和 5 年度第 1 回経営会議
	14 日	令和 5 年度第 1 回入札監視委員会
	14 日	令和 5 年度第 1 回統括労働安全衛生委員会
	20 日	令和 4 年度本所下期内部審査
	24 日	会計監査人 決算監査 (EY新日本有限責任監査法人) 5/8まで
	26 日	令和 5 年度第 2 回経営会議
	28 日	令和 5 年度第 1 回支所長会議
5 月	12 日	令和 5 年度第 2 回統括労働安全衛生委員会
	24 日	会計監査人による会計監査報告 (EY新日本有限責任監査法人)
	24 日	令和 4 年度本所決算定期監査
	26 日	令和 5 年度第 3 回経営会議
	30 日	監査講評
	30 日	令和 5 年度第 1 回監事会
6 月	1 日	永年勤続・優良運転者表彰
	1 日	令和 5 年度第 1 回通常理事会
	6～7 日	令和 4 年度支所下期内部審査
	20 日	地方自治法による北海道監査 (予備監査) 7/7まで
	22 日	令和 5 年度第 1 回役員等候補選出委員会
	22 日	令和 5 年度定時評議員会
	29 日	令和 5 年度第 4 回経営会議
7 月	18～21 日	地方自治法による北海道監査 (技術監査)
	19～20 日	地方自治法による北海道監査 (監査)
	31 日	令和 5 年度第 5 回経営会議
8 月	8 日	令和 5 年度第 2 回支所長会議
	18 日	令和 5 年度第 3 回統括労働安全衛生委員会
	28 日	令和 5 年度第 6 回経営会議
9 月	19 日	令和 4 年度支所上期内部審査 10/24まで
	21 日	令和 5 年度第 2 回通常理事会
	21 日	令和 5 年度第 2 回監事会
	25 日	令和 5 年度本所上期内部審査
	25～28 日	会計監査人 本所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	26 日	令和 5 年度第 7 回経営会議

月	日	処 理 事 項
10 月	2 日	令和 5 年度支所・牧場定期監事監査 10/23まで
	11～12 日	会計監査人 北見支所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	13 日	令和 5 年度第 2 回入札監視委員会
	25 日	会計監査人 十勝育成牧場期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	26 日	令和 5 年度第 8 回経営会議
	26～27 日	会計監査人 帯広支所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	30～31 日	会計監査人 本所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
11 月	13 日	令和 5 年度本所上期定期監査
	20 日	監査講評
	20 日	令和 5 年度第 3 回監事会
	21 日	令和 5 年度第 3 回支所長会議
	27 日	令和 5 年度第 9 回経営会議
	29 日	令和 5 年度コンプライアンス担当者会議
12 月	7 日	令和 5 年度第 3 回通常理事会
	15 日	令和 5 年度第 4 回統括労働安全衛生委員会
	27 日	令和 5 年度第 10 回経営会議
1 月	18 日	令和 5 年度第 1 回役員報酬審議会
	18 日	令和 5 年度第 1 回臨時理事会
	22 日	令和 5 年度第 11 回経営会議
	24 日	令和 5 年度第 4 回支所長会議
2 月	8 日	令和 5 年度第 1 回臨時評議員会
3 月	1 日	令和 5 年度第 12 回経営会議
	6 日	令和 5 年度第 4 回通常理事会
	6～8 日	会計監査人 本所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	7 日	令和 5 年度第 4 回監事会
	8 日	令和 5 年度第 5 回統括労働安全衛生委員会
	29 日	退職辞令交付

2 一般概況

当社は、昭和45年の設立以来、農業生産基盤や施設の整備をはじめ、農地流動化対策や乳・肉用牛の供給等の各種事業に取り組んでまいりましたが、平成21年度からは、「北海道農業担い手育成センター」との合併により、新たに農業の担い手の育成・確保対策にも取り組み、26年度には、道から「農地中間管理機構」の指定を受けるなど、「人と農地」に係る総合的な事業の取組を通じて、本道農業・農村の振興と農家経済の安定に寄与してまいりました。

世界的な穀物需要の増加やロシアによるウクライナ侵攻などの国際情勢を背景とする肥料や飼料などの価格高騰の影響が長引いており、生乳等の需給緩和の中で、特に酪農・畜産は、大変厳しい状況が続いています。

こうした状況のもと、我が国の食料安全保障の強化が大きな課題となっており、国では、食料安全保障の確保を基本理念とする「食料・農業・農村基本法」の改正案と関連法案が令和6年通常国会で重要な議案の一つとして審議されていますが、この関連法案の中には、農用地区域からの除外要件の厳格化や農地所有適格法人の経営基盤強化に向けた農振法や農地法に係る改正案も含まれています。

食料の安定供給の重要性が改めて認識される中、国内最大の食料供給地域である本道が果たすべき役割と寄せられる期待はますます大きくなっています。道では、引き続き、国内で生産できるものはできるだけ自給することを基本に、生産性の向上や防災・減災対策にもつながる農業農村整備の計画的な推進、小麦や大豆、飼料作物などの輸入依存作物の増産、米・牛乳乳製品・牛肉などの輸出促進を進め、我が国最大の食料供給地域として食料の安定供給に最大限寄与できるよう取り組んでいくこととしています。

こうした情勢のもと、当社の令和5年度の事業は、農業、特に酪農については厳しい経営環境が続く中で、農用地開発整備に係る事業量の減少、乳肉用牛の価格低迷などの影響が続きましたが、地元関係者の意向等の把握に努め、関係機関・団体等と連携しながら、各事業に積極的に取り組んでまいりました。

- ・ 農業担い手育成確保対策は、新たな担い手や多様な人材の確保に向けて、道や地域担い手育成センター、JAグループ北海道などと連携し、就農希望者の利便性にも配慮したオンライン相談やホームページも活用しながら就農促進活動に取り組むとともに、農業次世代人材投資事業（準備型）の給付金の円滑な交付等に努めてまいりました。

また、北海道農業経営相談所として経営の法人化や多角化等の課題解決に向けて専門家（税理士・中小企業診断士等）の派遣などを行う農業経営者総合サポート事業や、6次産業化に取り組む農業者等の支援に向けて専門家（食品加工・商品開発等）の派遣などを行う6次産業化サポート事業の取組を進めてまいりました。

- ・ 農地流動化対策は、担い手への農地の面的な集積や集約化に向け、関係機関・団体等との連携のもと、売買に係る農地保有合理化等事業と賃貸借に係る農地中間管理事業について、事業活用メリットの周知や優良事例のPR等に努めながら、地域の状況等を十分に踏まえた総合的な推進を図ってまいりました。

さらに、昨年4月に改正関係法令が施行され、市町村が令和7年3月までに目標地図を含む地域計画を策定するとともに、農地中間管理機構（当公社）が地域計画の達成に向け、農用地利用集積等促進計画により農地の貸借等を促進することとされていることから、道や道農業会議、JA道中央会、さらには、市町村や農業委員会などの関係機関・団体と緊密に連携しながら、効率的な事務処理方法等の検討を進めるとともに、手数料関係について関係機関・団体等への説明を行い、道との最終協議を経て当公社ホームページにて公表するなど、新制度への円滑な移行に向けた取組を進めてまいりました。

- ・ 自給飼料の確保等に向けた基盤整備事業では、厳しい酪農情勢による影響が続きましたが、ガイドラインによる支援の有効活用や地元関係者の意向等を踏まえた受託事業の推進に努めるとともに、働き方改革への対応も求められる中で、これまで蓄積してきた草地整備の技術や経験をもとに、コストの低減や工程管理におけるICT技術の活用を図りながら効率的に取り組んだほか、道から受託したジャガイモシロシストセンチウ防除に係る対抗性植物の播種作業も計画どおり実施してまいりました。

また、「みどりの食料システム戦略」の視点も踏まえ、公共事業等で整備された後、老朽化による機能低下や維持管理コストが増加した共同利用の家畜排せつ物処理施設を対象に、施設の長寿命化に向けた補修・補強等の対策を進めてまいりました。

- ・ 畜産振興事業では、厳しい状況が続いておりましたが、昨年末以降における乳用牛販売価格の上昇や生乳の生産抑制からの脱却に係る動きの中で、本道畜産の将来を見据えた優良牛の導入を促進するため、乳肉用牛の貸付事業の円滑な実施や受精卵移植技術を有効に活用した育成事業の安定的な推進のほか、第4次中期経営方針（令和5～7年度）で掲げた十勝育成牧場における「農場HACCP等による牧場管理システムの構築」に向けた取組などを進めてまいりました。

5年度の当公社の業務運営は、農用地開発整備事業における事業量の減少、畜産振興事業における乳肉用牛の市場価格低迷など、酪農・畜産をめぐる厳しい情勢による影響が続いたことから、経営収支は赤字であるものの、事務・管理経費の縮減などに鋭意努めながら、その影響を最小限にとどめることができました。

3 事業別の概況

事業総括

(単位：千円、%)

事業名	計画	実績	計画対比
農業担い手育成確保事業	441,000	411,507	93.3
農地保有合理化等事業	22,171,000	22,824,285	102.9
農地中間管理事業	556,000	28,154	5.1
農村施設整備事業	3,687,000	3,619,884	98.2
農用地開発整備事業	3,634,000	3,293,163	90.6
畜産振興事業	1,330,000	1,077,721	81.0
合計	31,819,000	31,254,714	98.2

注) 農地中間管理事業の計画は令和6年1月開催の理事会で556,000千円から29,000千円に変更。

畜産振興事業の計画は令和6年1月開催の理事会で1,330,000千円から1,058,000千円に変更。

(1) 農業担い手育成確保事業

本道農業は、後継者不足や農業就業者の高齢化が進行する中、これからの地域農業を支える新たな担い手の育成や確保が重要となっていることから、就農促進支援活動事業や農業次世代人材投資事業（準備型）の円滑な推進について、各市町村に設置されている地域担い手育成センターをはじめとした関係機関・団体との連携をより一層強化した取組を進めてきました。

ア 就農促進支援活動

就農希望者に対する情報提供や啓発活動に努めるとともに、地域担い手育成センター等と連携しながら、就農相談から体験・実習、就農前後の指導など一貫した支援活動を行いました。

【5年度実績】

新規登録相談者数 472人（前年度 587人、前年度比 80.4%）

HPアクセス数 118,263件（前年度 136,015件、前年度対比 86.9%）

イ 農業青年海外派遣

農業青年海外派遣事業は、2名の申込を受け付けており、このうち1名をニュージーランドに派遣しました。（残り1名はカナダへの派遣に向けて準備中。）また、道内農業大学等へ次年度以降の派遣に向けた海外研修参加意義の周知を図るとともに、本事業の啓発活動を行いました。

ウ 農業経営に関する相談体制の整備

担い手農家の法人化や経営継承、事業拡大等に関する課題の解決に向け、経営相談や経営診断、専門家の派遣、巡回指導等の支援を行いました。

【5年度実績】

支援対象件数 52件、支援チーム派遣回数 62回、経営相談件数 122件、相談会・研修会 18回

エ 農業次世代人材投資資金（準備型）の交付

就農に必要な営農技術等を習得するため、北海道が認める教育機関や市町村等が策定する研修計画に基づく研修実施者に資金（150万円／年・人）を交付しました。

【5年度交付実績】 資金額 1億9,312万円 交付者数 119人

オ 就農支援資金の管理

新規参入者や農家後継者の円滑な就農促進に向け、就農計画に対応し貸付した就農支援資金への償還免除や約定償還事務など適正な資金管理に努めました。

【5年度償還免除実施額及び貸付金残高】

償還免除額 5,436万円

5年度末貸付金残高 6億1,583万円（対前年比 2億181万円減）

カ 就農啓発活動

新規就農希望青年の模範となるような農業経営を行っている優れた新規参入者や後継者を表彰しました。

【5年度活動実績】 表彰事業 5名（経営者 1名、農大卒業生 4名）

キ 農業技術研修員受入事業

独立行政法人国際協力機構（JICA）が発展途上国の政府機関職員等を対象に行う農業技術者の研修受入事業を受託し、4年振りの来日研修を実施しました。

【5年度受託実績】 1コース（受入研修員 アフリカ圏 計6名）

ク 6次産業化サポート事業

3年度より北海道から受託した本事業は、6次産業化に取り組む農業法人等に対し、相談及び専門家（地域プランナー）の派遣による支援を行いました。

【5年度実績】 支援対象件数8件、専門家派遣回数43回、相談対応175回

農業担い手育成確保事業

(単位：千円、%)

	計 画	実 績	計 画 対 比
就農促進支援活動事業	138,000	124,770	90.4
うち農業青年海外派遣等事業	5,000	3,151	63.0
うち農業経営者総合サポート事業	23,000	28,860	125.5
農業次世代人材投資事業(準備型)	217,000	203,269	93.7
就農支援資金貸付事業	63,000	60,839	96.6
就農啓発基金事業	5,000	2,842	56.8
公益事業 計	423,000	391,720	92.6
農業技術研修員受入事業(受託)	3,000	3,079	102.6
6次産業化サポート事業(受託)	15,000	16,708	111.4
収益事業 計	18,000	19,787	109.9
合 計	441,000	411,507	93.3

<参 考>

(単位：%)

	計 画	実 績	計 画 対 比	
新規就農・農業体験相談会開催日数	24日	24日	100.0	
北海道新規就農フェア	2回	2回	100.0	
新・農業人フェア(全国)	4回	4回	100.0	
農業次世代人材投資事業(準備型)	資金額	207百万円	193百万円	93.2
	交付対象者	143人	119人	83.2
就農支援資金	貸付金残高	817百万円 (R5.3末残高)	616百万円 (R6.3末残高)	75.4
農業経営者サポート事業	経営戦略会議の開催	10回	11回	110.0
	専門家派遣	95件	62件	65.3
6次産業化サポート事業	支援対象者数	10件	8件	80.0

(2) 農地保有合理化等事業

経営規模の拡大や農用地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構の特例事業として、離農・規模縮小農家等から農地を買い入れ、意欲ある多様な担い手に貸付後売渡しを行いました。

また、新規就農者（新規参入者）の初期投資の負担を軽減する農場リース事業に取り組みました。

農地売買等事業の買入業務については、本年度計画 6,300ha、90 億円に対し、計画を上回る 6,449ha、90 億 7,200 万円（計画対比 100.8%）の実績となりました。売渡業務については、本年度計画 9,600ha、127 億円に対し、期限到来案件に加え、早期買取希望案件が増えたことにより、計画を上回る 9,694ha、133 億 3,300 万円（計画対比 105.0%）の実績となりました。

また、農場リース事業については、本年度計画 7 地区、4 億 7,100 万円に対し、7 地区、4 億 1,700 万円（計画対比 88.7%）の実績となりました。

農地保有合理化等事業

(単位：ha、地区、千円、%)

区 分	計 画		実 績		計 画 対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地売買等事業						
買 入	6,300	9,000,000	6,449	9,072,402	102.4	100.8
売 渡	9,600	12,700,000	9,694	13,333,983	101.0	105.0
計	15,900	21,700,000	16,143	22,406,385	101.5	103.3
公社営農場リース事業						
酪 農 型	7	471,000	7	417,900	100.0	88.7
合 計	-	22,171,000	-	22,824,285	-	102.9

(3) 農地中間管理事業

経営規模の拡大や農用地の集積・集約化を促進するため、離農・規模縮小・団地の再編に係る農用地等に「農地中間管理権」を設定（借受）し、意欲ある多様な担い手に貸し付けました。

農地中間管理権の設定（借受）については、機構集積協力金の制度変更の影響等により、本年度計画 4,700ha、2億 7,800 万円に対し、500ha、1,400 万円（計画対比 5.1%）の実績となりました。貸付についても同様に、本年度計画 4,700ha、2億 7,800 万円に対し、500ha、1,400 万円（計画対比 5.1%）の実績となりました。

このうち、深川市、むかわ町及び下川町においては、知事裁定により 13.7ha を借り受け、地域の担い手に貸し付ける所有者不明農地対策に取り組んだほか、遠別町においては、遊休農地 11.2ha を借り受け、簡易な整備を実施した上で地域の担い手に貸し付ける遊休農地解消緊急対策事業に取り組みました。さらに、北斗市においては、65.9ha を借り受け、道の基盤整備部門等と連携し、機構関連農地整備事業の取組を始めました。

また、昨年 4 月に施行された改正基盤強化促進法に基づき市町村が策定する地域計画の達成に向け、市町村や農業委員会、J A 等との協力の下、農用地利用集積等促進計画を策定し農用地の円滑な権利移動を進めるとともに、新たな事業制度の仕組等の周知、定着に努めました。

農 地 中 間 管 理 事 業

(単位：ha、千円、%)

区 分	計 画		実 績		計 画 対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理事業						
農地中間管理権	4,700	278,000	500	14,077	10.6	5.1
貸 付	4,700	278,000	500	14,077	10.6	5.1
合 計	-	556,000	-	28,154	-	5.1

注)5年度計画は、令和 6 年 1 月開催の理事会で 556,000 千円から 29,000 千円に変更。

(4) 農村施設整備事業

本道酪農畜産業を取り巻く生産環境が厳しさを増す中、自給飼料基盤に立脚した酪農畜産経営の体質強化を図るため、畜産公共事業予算を有効に活用し、粗飼料基盤の整備はもとより、労働力軽減や労働環境の改善に資する畜舎施設等の整備を併せて推進しました。

事業の実施に当たっては、受益者及び関係機関と連携し、草地整備等直営工事の事業推進に努めた結果、本年度計画 36 億 8,700 万円に対し、36 億 1,900 万円（計画対比 98.2%）の実績となりました。

また、年度内に執行できなかつた予算については、関係機関と協議の上、次年度へ繰り越すこととしました。

農村施設整備事業

(単位：地区、千円、%)

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
		地 区	金 額	地 区	金 額	地 区	金 額
畜産担い手育成 総合整備事業	継 続	24	2,547,000	24	2,475,388	100.0	97.2
	新 規	9	674,000	9	704,207	100.0	104.5
	計	33	3,221,000	33	3,179,595	100.0	98.7
畜産環境整備 事業	継 続	1	421,000	1	400,659	100.0	95.2
	新 規	-	-	-	-	-	-
	計	1	421,000	1	400,659	100.0	95.2
農地耕作条件 改善事業	継 続	3	45,000	3	39,630	100.0	88.1
	新 規	-	-	-	-	-	-
	計	3	45,000	3	39,630	100.0	88.1
合 計	継 続	28	3,013,000	28	2,915,677	100.0	96.8
	新 規	9	674,000	9	704,207	100.0	104.5
	計	37	3,687,000	37	3,619,884	100.0	98.2

(5) 農用地開発整備事業

直営事業をはじめとした事業の実施に当たっては、これまで蓄積してきた草地整備の技術と経験を基に、基盤整備を積極的に推進しました。

また、畑作地等を含めた農地の基盤整備について、関係機関・団体と連携し、積極的な普及・啓発に努めました。

事業の実施に当たっては、本年度計画 10,419ha、36 億 3,400 万円に対し、受託事業の減少により、9,806ha、32 億 9,300 万円（計画対比 90.6%）の実績となりました。

直営機械の稼働については、厳しい酪農情勢による影響が続き受託事業が計画を下回ったことから、本年度計画 53,200 時間に対し、44,533 時間（計画対比 83.7%）の実績となりました。

また、道からの要請を受け、オホーツク管内でジャガイモシロシストセンチュウ駆除対策として、対抗植物の播種作業（139.38ha）に協力しました。

農用地開発整備事業

（単位：ha、千円、%）

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
直 営 事 業	畜産担い手育成総合整備事業	2,617.0	1,761,000	2,555.4	1,735,859	97.6	98.6
	農地耕作条件改善事業	53.0	35,000	45.8	31,713	86.4	90.6
	調 査	-	252,000	-	294,154	-	116.7
	小 計	2,670.0	2,048,000	2,601.2	2,061,726	97.4	100.7
受 託 事 業	草 地 ・ 耕 地 等 整 備	1,213.0	491,000	1,022.0	401,791	84.3	81.8
	土 層 ・ 非 補 助	5,302.0	534,000	5,316.9	433,122	100.3	81.1
	草 地 更 新 支 援 工 事 （ 公 社 New リ フ レ ッ シ ュ ）	113.0	24,000	86.2	21,676	76.3	90.3
	交 付 金 事 業 （ 草 地 生 産 性 向 上 対 策 事 業 等 ）	1,121.0	511,000	780.4	338,597	69.6	66.3
	調 査	-	26,000	-	36,251	-	139.4
	小 計	7,749.0	1,586,000	7,205.5	1,231,437	93.0	77.6
合 計		10,419.0	3,634,000	9,806.7	3,293,163	94.1	90.6

(6) 畜産振興事業

乳肉繁殖雌牛の資質改良や増頭意欲のある既存農業者・新規就農者に対して乳肉用牛を貸付し、優良乳用牛及び優良肉用繁殖雌牛の増頭・造成を支援しました。

また、十勝育成牧場においては、高生産性が期待できる乳肉用牛の育成・初妊牛販売や格付等級の高い肥育牛の生産販売に努めました。

ア 乳肉用牛貸付事業

乳肉用牛貸付事業については、国内景気が回復傾向にあるものの、長引く生産資材の高騰や生乳生産の抑制などの影響から導入頭数が減少し、本年度計画932頭、6億2,500万円に対し、732頭、4億900万円(計画対比65.6%)の実績となりました。

イ 乳肉用牛育成事業

乳肉用牛育成事業(十勝育成牧場)については、本年度計画1,748頭、7億500万円に対し、市場価格の回復傾向の影響もあるものの、1,748頭、6億6,700万円(計画対比94.7%)の実績となりました。

畜産振興事業

(単位：頭、千円、%)

区 分			計 画		実 績		計 画 対 比	
			頭 数	金 額	頭 数	金 額	頭 数	金 額
乳肉用牛貸付事業	乳用牛	一 般	200	100,000	121	70,321	60.5	70.3
		農 場 リ ー ス	382	210,000	379	175,656	99.2	83.6
		小 計	582	310,000	500	245,977	85.9	79.3
	肉用牛	優 良	350	315,000	232	163,824	66.3	52.0
		小 計	350	315,000	232	163,824	66.3	52.0
	計		932	625,000	732	409,801	78.5	65.6
乳肉用牛育成事業	乳用牛	購 入	860	202,000	898	226,336	104.4	112.0
		販 売	800	437,000	764	379,908	95.5	86.9
		小 計	1,660	639,000	1,662	606,244	100.1	94.9
	肉用牛	購 入	30	7,000	28	4,191	93.3	59.9
		販 売	58	59,000	58	57,485	100.0	97.4
		小 計	88	66,000	86	61,676	97.7	93.4
	計		1,748	705,000	1,748	667,920	100.0	94.7
合 計		2,680	1,330,000	2,480	1,077,721	92.5	81.0	

注) 5年度計画は、令和6年1月開催の理事会で1,330,000千円から1,058,000千円に変更。

(7) 企画・管理部門

ア 業務改善の促進

(ア) 変化に対応した業務運営

本道の農業・農村は、農家戸数の減少や労働力不足、国際化の進展、多発する自然災害など、様々な課題への対応が急務となっています。

また、新型コロナウイルス感染症からの経済回復やウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化による、燃油・肥料・飼料や資材価格の高騰など農業分野においても厳しい環境下におかれています。

当公社としましては、状況の変化に柔軟に対応し、業務運営の効率化を進めるとともに、道内の関係市町村、JA等との連携を深めながら各種事業を実施することによって本道農業の振興に努めました。

(イ) 職場環境向上への取組

a 「安全」と「健康」の確保

当公社が実施する事業における労働災害の防止、交通事故・違反の防止については、統括労働安全衛生委員会を中心とした全社的な取り組みを強め、その徹底を図りました。

また、働き方改革関連法の施行に伴う長時間労働の是正については、令和6年4月からの適用を踏まえた元年度からの取り組みをさらに効率化した中で、職員のワーク・ライフ・バランスを推進しました。

b 職員意識の高揚

当公社を取り巻く状況の変化を注視しながら、「公社の原点は農家のために」という基本姿勢を常に意識して、地域農業の課題や振興方向等について地元関係者と認識を共有するとともに、意欲的に実効ある取り組みができる職員意識の高揚を推進しました。

(ウ) 新人事制度の効果的運用

組織貢献意欲を醸成し、組織力の強化・向上の実現を図っていくことを目的とした能力・役割主義による新人事制度について、職員が建設的に理解を深め、人材育成としても効果的な運用が図られるよう管理職のマネジメントスキル強化に努めました。

(エ) 入札制度の適正な運用

入札制度の運用に当たっては、社会的な情勢変化に的確に対応するため、「入札監視委員会」の審議意見や入札結果を検証して、透明性・公正性などの確保に努めました。

イ 体質強化の取組

(ア) 組織運営の取組

公益法人として自主的な組織運営を確実に取り進めるため、各部門及び本所と支所・牧場との間の連携を一層密にし、総合力を発揮するとともに、役員全員が一丸となって「経営参画」の意識を強めながら、「第4次中期経営方針」（令和5～7年度）に基づいた各般の取り組みを推進しました。

(イ) 事業推進の取組

農業経営基盤強化促進法等の一部改正を踏まえ、地域農業の在り方や地域計画の策定など、新たに取り組む農業施策や対応方針について、関係機関・団体との連携を密にし、これまでに蓄積してきた情報や技術、機械力などを効果的に発揮し、地域のニーズに即した事業の推進に取り組みました。

(ウ) 組織体制の強化

事業運営の効率化を図り、最大限の効果を発揮できる組織体制を構築するため、「第4次中期経営方針」に基づく組織体制の強化に取り組みました。

さらに、事業目論見を勘案し、適正かつ効率的な職員体制を整備するため、事業量の推移を見通した計画的な職員配置や、新規職員の継続的な採用に努めました。

(エ) 人材育成の取組

急速に変動する農業情勢や環境に対応し、持続可能な事業運営に向けた円滑な世代交代に対応する観点から、人材育成の強化に取り組むとともに、人事考課制度の効率的な運用をもって職員の能力開発に努めました。

また、公社業務の遂行に必要な資格取得を奨励するとともに、「現場第一主義」の視点に立ち、これまで蓄積してきた草地整備や施設整備に係る技術の向上・継承が図られるよう努めました。

(オ) 収支均衡への取組

農業者や地域農業の負託に応える組織として、関係機関・団体との連携を一層深めながら事業を推進するとともに、職員自らが経費節減となる実践行動の励行と事業コストの低減に向けた適正な予実管理の取り組みを進めることで、収支均衡に努めました。

4 役員会等に関する事項（理事会、評議員会、監事会）

(1) 理 事 会

開催年月日	事 項	否議決
令和5年6月1日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第1回通常理事会 1 報告事項 (1) 職務執行の状況について (2) 令和4年度事業における理事の利益相反取引について 2 決議事項 (1) 令和4年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録の承認について (2) 令和5年度事業における理事の利益相反取引に係る契約の締結について (3) 令和5年度会計監査人の報酬について (4) 従たる事務所の移転について (5) 評議員の辞任に伴う後任評議員の補充選出について (6) 理事の辞任に伴う後任理事の補充選出について (7) 令和5年度定時評議員会の招集について 3 その他 (1) 従たる事務所の移転について (2) 今年度の理事会及び評議員会の開催日程（予定）について	了承 了承 議決 議決 議決 議決 議決 議決 了承 了承
令和5年9月21日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第2回通常理事会 1 報告事項 (1) 第1回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 役員報酬審議会の委員について (3) 令和5年度事業の進捗及び収支見通しについて (4) 令和6年度国費予算概算要求に係る公社関連の事業について 2 決議事項 (1) 賠償責任限定契約の締結について (2) 令和6年度事業に係るリース資産の導入について (3) 従たる事務所の移転について 3 その他 (1) 就農相談等の対応状況について (2) 次回理事会の開催日程について	了承 了承 了承 了承 議決 議決 議決 了承 了承
令和5年12月7日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第3回通常理事会 1 報告事項 (1) 第2回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 令和5年度事業の進捗について (3) 令和5年度上期定期監査について 2 決議事項 (1) 令和6年度事業に係る固定資産等の取得及び導入について 3 その他 (1) 令和4年新規就農者実態調査結果等について (2) 会計検査院への対応状況について (3) 今後の理事会及び評議員会の開催日程について	了承 了承 了承 議決 了承 了承 了承

開催年月日	事項	否議決
令和6年1月18日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第1回臨時理事会 1 報告事項 (1) 令和5年度事業の進捗及び収支見通しについて (2) 令和6年度国費予算概算決定・5年度補正予算に係る公社関連の事業の概要について (3) 農地中間管理機構事業に係る手数料について 2 決議事項 (1) 令和5年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (2) 令和6年度事業計画大綱（案）について (3) 令和6年度事業の一部執行について (4) 令和5年度第1回臨時評議員会の招集について 3 その他 (1) 次回理事会の開催について	了承 了承 了承 議決 議決 議決 議決 了承
令和6年3月6日（水） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第4回通常理事会 1 報告事項 (1) 第3回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 令和5年度決算見通しについて 2 決議事項 (1) 令和6年度常勤役員報酬について (2) 令和6年度事業計画（案）及び収支予算（案）等の設定について (3) 第19期評議員及び第22期役員の選出方法並びに常勤役員体制について 3 その他 (1) 令和6年度定期人事異動辞令（内示）について (2) 次回理事会の開催について	了承 了承 議決 議決 議決 了承 了承

(2) 評 議 員 会

開催年月日	事 項	否議決
令和5年6月22日(木) 於：(公財)北海道 農業公社 会議室	定時評議員会 1 報告事項 (1) 令和4年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録について (2) 令和5年度事業計画及び収支予算について (3) 従たる事務所の移転について 2 決議事項 (1) 評議員3名の選任について (2) 理事2名の選任について	了承 了承 了承 議決 議決
令和6年2月8日(木) 於：(公財)北海道 農業公社 会議室 及び オンライン 会議システム	第1回臨時評議員会 1 決議事項 (1) 評議員会議長の選任について (2) 令和6年度常勤役員報酬の総額について 2 報告事項 (1) 役員報酬審議会の委員について (2) 令和5年度事業の進捗及び収支見通しについて (3) 令和5年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (4) 令和6年度事業計画大綱について (5) 令和6年度国費予算概算決定・5年度補正予算に係る公社関連の事業の概要について (6) 農地中間管理機構事業に係る手数料について	議決 議決 了承 了承 了承 了承 了承 了承

(3) 監事会

開催年月日	事項	否議決
令和5年5月30日（火） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第1回監事会 1 報告事項 (1) 令和5年度監事付き職員及び監査補助者の指名について 2 付議事項 (1) 令和4年度決算定期監査の監査報告について (2) 令和4年度監査報告書の作成について (3) 会計監査人の再任の適否について (4) 令和5年度会計監査人の報酬について	了承 議決 議決 議決 議決
令和5年9月21日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第2回監事会 1 付議事項 (1) 令和5年度支所・牧場定期監査の実施について (2) 令和5年度本所上期定期監査の実施について	議決 議決
令和5年11月20日（月） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第3回監事会 1 付議事項 (1) 令和5年度本所上期定期監査の監査報告について (2) 令和5年度支所・牧場定期監査の監査報告について	議決 議決
令和6年3月7日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第4回監事会 1 付議事項 (1) 令和5年度決算定期監査の実施について (2) 令和6年度監事監査の実施計画について 2 その他 (1) 令和6年度監事付き職員及び監査補助者の指名依頼の 取り進めについて	議決 議決 了承

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和6年6月

公益財団法人 北海道農業公社

財 務 諸 表 等

公益財団法人 北海道農業公社

1 貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金	3,070,709,704	3,525,466,424	-454,756,720
(2) 事業未収金	152,344,413	158,111,206	-5,766,793
(3) 有価証券	3,660,000,000	3,150,000,000	510,000,000
(4) 棚卸資産			
農用地	42,335,117,000	46,613,420,000	-4,278,303,000
合理化譲渡施設	205,256,700	188,532,480	16,724,220
合理化譲渡施設引当金	-27,030,300	-22,379,400	-4,650,900
農場リース譲渡施設	1,089,592,247	1,417,036,827	-327,444,580
農場リース譲渡引当金	-86,611,750	-109,026,375	22,414,625
貸付牛	1,416,875,404	1,687,010,985	-270,135,581
育成牛	433,426,279	358,074,836	75,351,443
未成工事支出金	387,425	2,648,794	-2,261,369
貯蔵品	14,154,992	13,779,793	375,199
棚卸資産計	45,381,167,997	50,149,097,940	-4,767,929,943
(5) 職員貸付金	14,077,285	14,625,871	-548,586
(6) 前払費用	14,290,595	22,536,956	-8,246,361
(7) 未収収益	691,938	1,068,611	-376,673
流動資産合計	52,293,281,932	57,020,907,008	-4,727,625,076
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産運用預金	253,990,000	253,990,000	0
基本財産合計	253,990,000	253,990,000	0
(2) 特定資産			
特定資産運用預金			
開発基金運用預金	190,000,000	190,000,000	0
機械整備基金運用預金	536,247,614	538,876,614	-2,629,000
体制強化基金運用預金	500,000,000	500,000,000	0
農業法人資金運用預金	100,000,000	100,000,000	0
農業経営基金運用預金	300,000,000	300,000,000	0
退職給付引当金運用預金	929,142,000	884,707,500	44,434,500
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	453,600,000	0
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	100,000,000	0
就農支援資金貸倒引当金運用預金	61,754,000	55,284,000	6,470,000
就農啓発基金運用預金	29,030,396	31,861,169	-2,830,773
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	22,060,588	0
公益目的財産譲渡資金運用預金	52,800,000	42,150,000	10,650,000
特定資産運用預金計	3,274,634,598	3,218,539,871	56,094,727
特定資産合計	3,274,634,598	3,218,539,871	56,094,727
(3) その他固定資産			
建物構築物	468,213,837	493,765,713	-25,551,876
農業開発機械	444,004,719	446,385,584	-2,380,865
機械器具	7,204,620	8,614,150	-1,409,530
車輛運搬具	3,034,715	3,532,490	-497,775
什器・備品	9,823,735	8,740,983	1,082,752
繁殖素牛	19,766,347	27,876,052	-8,109,705
リース資産	15,809,694	27,672,150	-11,862,456
土地	440,047,423	443,527,423	-3,480,000
建設仮勘定	2,656,907	0	2,656,907
電話加入権	3,896,484	3,896,484	0
長期前払費用	24,671,217	26,252,648	-1,581,431

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 1年内返済予定長期借入金	7,360,543,029	10,463,895,099	-3,103,352,070
(2) 未払金	252,660,882	428,446,445	-175,785,563
(3) 1年内リース債務	5,845,344	11,862,456	-6,017,112
(4) 諸預り金	15,564,818	16,626,818	-1,062,000
(5) 事業預り金	19,250,000	11,213,248	8,036,752
(6) 前受収益	0	49,753,484	-49,753,484
(7) 1年内家畜譲渡予納金	271,815,042	318,023,095	-46,208,053
(8) 工事補償引当金	37,331,000	40,197,000	-2,866,000
流動負債合計	7,963,010,115	11,340,017,645	-3,377,007,530
2. 固定負債			
(1) 事業借入金			
合理化事業借入金	33,961,568,190	34,225,225,680	-263,657,490
法人出資事業借入金	51,981,000	68,855,000	-16,874,000
農地中間管理事業借入金	2,751,000	1,196,000	1,555,000
畜産振興事業借入金	656,813,406	780,998,139	-124,184,733
就農支援資金貸付事業借入金	606,893,637	785,458,908	-178,565,271
事業借入金計	35,280,007,233	35,861,733,727	-581,726,494
(2) リース債務	9,964,350	15,809,694	-5,845,344
(3) 家畜仮受補助金	69,083,129	80,201,469	-11,118,340
(4) 家畜譲渡予納金	206,919,971	266,166,096	-59,246,125
(5) 担い手対策前受金	1,462,467,250	2,408,665,990	-946,198,740
(6) 役員退職慰労引当金	36,552,000	16,327,500	20,224,500
(7) 退職給付引当金	892,590,000	868,380,000	24,210,000
(8) 資産除去債務	46,456,922	41,777,652	4,679,270
(9) 繰延税金負債	685,819	886,547	-200,728
(10) 寄託金	553,600,000	553,600,000	0
固定負債合計	38,558,326,674	40,113,548,675	-1,555,222,001
負債合計	46,521,336,789	51,453,566,320	-4,932,229,531
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	203,990,000	203,990,000	0
指定正味財産合計	203,990,000	203,990,000	0
(うち基本財産への充当額)	(203,990,000)	(203,990,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	11,209,387,808	11,234,301,265	-24,913,457
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,730,138,598)	(1,724,948,371)	(5,190,227)
正味財産合計	11,413,377,808	11,438,291,265	-24,913,457
負債及び正味財産合計	57,934,714,597	62,891,857,585	-4,957,142,988

2 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	121,728	145,287	-23,559
基本財産運用益	121,728	145,287	-23,559
特定資産運用益	1,478,207	1,938,700	-460,493
農業青年海外派遣等事業資金運用益	9,289	14,554	-5,265
就農啓発事業資金運用益	11,005	20,094	-9,089
担い手育成支援基金運用益	3	3	0
体制強化基金運用益	236,533	264,794	-28,261
農業法人基金運用益	52,088	76,863	-24,775
農業経営基金運用益	144,797	173,260	-28,463
寄託金(農業経営基金)運用益	48,266	57,753	-9,487
公益目的財産譲渡資金運用益	18,094	22,594	-4,500
開発基金運用益	91,705	109,731	-18,026
機械整備基金運用益	205,676	306,000	-100,324
寄託金(開発基金)運用益	218,096	260,608	-42,512
退職給付引当金運用益	442,655	632,446	-189,791
事業収益	19,251,913,854	16,145,491,639	3,106,422,215
担い手支援事業	94,993,153	89,991,287	5,001,866
会費収益	64,656,000	64,358,000	298,000
担い手支援事業負担金収益	500,000	2,652,206	-2,152,206
事業受託収益	29,837,153	22,981,081	6,856,072
農地売買等事業	13,993,505,369	10,673,666,384	3,319,838,985
売渡収益	13,327,844,691	10,015,612,204	3,312,232,487
一時貸付事業収益	466,450,271	478,267,892	-11,817,621
受入管理料	199,210,407	179,786,288	19,424,119
法人出資事業	479,209	588,791	-109,582
受入管理料	479,209	588,791	-109,582
農場リース事業	563,448,595	490,240,993	73,207,602
売渡収益	489,927,250	420,589,209	69,338,041
貸付料	73,521,345	69,651,784	3,869,561
経構リース事業	0	13,617,162	-13,617,162
売渡収益	0	8,958,400	-8,958,400
貸付料	0	4,658,762	-4,658,762
農地中間管理事業	805,976,756	808,370,048	-2,393,292
賃貸借事業収益	791,506,616	793,838,616	-2,332,000
管理料収益	14,470,140	14,531,432	-61,292
畜産担い手事業	1,414,691,170	1,495,676,390	-80,985,220
譲渡代	1,414,691,170	1,495,676,390	-80,985,220
畜産環境事業	214,227,392	15,964,087	198,263,305
譲渡代	214,227,392	15,964,087	198,263,305
耕作条件事業	19,295,059	34,317,344	-15,022,285
譲渡代	19,295,059	34,317,344	-15,022,285
農用地開発事業	1,080,636,795	1,150,714,689	-70,077,894
草地開発事業受託施工収益	142,346,875	134,492,977	7,853,898
農地開発事業受託施工収益	7,804,500	9,797,700	-1,993,200
耕地整備事業受託施工収益	251,639,300	247,209,600	4,429,700
土層改良事業受託施工収益	454,796,808	485,611,434	-30,814,626
交付金施工収益	224,049,312	273,602,978	-49,553,666
調査受託事業	36,250,500	75,999,000	-39,748,500
調査料(受託)	36,250,500	75,999,000	-39,748,500
乳用牛貸付事業	193,881,008	313,290,266	-119,409,258
売渡収益	174,067,672	287,431,627	-113,363,955
受入管理料	19,813,336	25,858,639	-6,045,303
肉用牛貸付事業	346,480,024	414,568,736	-68,088,712
売渡収益	330,213,695	396,404,202	-66,190,507
受入管理料	6,240,850	6,891,500	-650,650
事業受取利息	10,025,479	11,273,034	-1,247,555
乳肉牛育成事業	438,256,581	522,317,738	-84,061,157
売渡収益	438,256,581	522,317,738	-84,061,157
農業技術研修員受入事業	3,579,106	3,180,727	398,379
事業受託収益	3,579,106	3,180,727	398,379
6次産業化サポート事業	15,430,157	11,920,327	3,509,830
事業受託収益	15,430,157	11,920,327	3,509,830
受託事業	30,782,980	31,067,670	-284,690
受託事業収益	30,782,980	31,067,670	-284,690
受取補助金等	2,848,214,635	2,905,758,616	-57,543,981
担い手支援事業	295,120,306	299,284,309	-4,164,003

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
担い手支援事業補助金	36,174,000	35,878,000	296,000
償還免除事業補助金	54,369,000	75,196,000	-20,827,000
農業青年交流促進事業補助金	1,308,000	1,308,000	0
農業次世代人材投資事業補助金	203,269,306	186,902,309	16,366,997
農地売買等事業	60,547,000	59,279,000	1,268,000
推進費補助金	60,547,000	59,279,000	1,268,000
法人出資事業	2,000	1,000	1,000
推進費補助金	2,000	1,000	1,000
農場リース事業	203,078,480	350,106,104	-147,027,624
補助金	202,692,000	349,560,000	-146,868,000
資金導入補助金	386,480	546,104	-159,624
経構リース事業	0	88,000	-88,000
推進費補助金	0	88,000	-88,000
農地中間管理事業	197,624,000	116,732,113	80,891,887
推進費補助金	193,030,000	116,593,000	76,437,000
事業費補助金	0	139,113	-139,113
遊休農地対策事業補助	4,594,000	0	4,594,000
畜産担い手事業	1,769,142,000	1,890,433,000	-121,291,000
補助金	1,769,142,000	1,890,433,000	-121,291,000
畜産環境事業	187,222,000	13,952,000	173,270,000
補助金	187,222,000	13,952,000	173,270,000
耕作条件事業	20,368,000	36,236,000	-15,868,000
補助金	20,368,000	36,236,000	-15,868,000
交付金事業	114,547,849	138,719,941	-24,172,092
交付金	114,547,849	138,719,941	-24,172,092
乳肉牛貸付事業	563,000	547,149	15,851
業務費補助	563,000	547,149	15,851
乳肉牛育成事業	0	380,000	-380,000
補助金	0	380,000	-380,000
寄付金収益	410,067	410,322	-255
担い手支援事業	410,067	410,322	-255
雑収益	124,498,632	38,637,523	85,861,109
受取利息	1,908,554	2,204,419	-295,865
雑収益	122,590,078	36,433,104	86,156,974
経常収益計	22,226,637,123	19,092,382,087	3,134,255,036
(2) 経常費用			
事業費	22,204,403,364	19,150,160,488	3,054,242,876
就農促進支援活動	2,627,491	3,632,768	-1,005,277
助成金	2,627,491	3,632,768	-1,005,277
農業青年海外派遣事業	0	2,066,840	-2,066,840
派遣研修費	0	2,066,840	-2,066,840
農業次世代人材投資事業	193,125,000	176,500,000	16,625,000
人材投資資金	193,125,000	176,500,000	16,625,000
就農支援資金貸付事業	60,839,000	81,666,000	-20,827,000
就農支援資金貸付管理事業費	54,369,000	75,196,000	-20,827,000
就農支援資金貸倒引当金繰入	6,470,000	6,470,000	0
就農啓発基金事業	2,841,717	3,135,626	-293,909
新規就農優良農業経営者表彰事業費	576,737	933,756	-357,019
研修生受入環境整備支援事業費	230,780	0	230,780
新規就農者等育成団体支援事業費	433,870	601,540	-167,670
担い手育成確保対策調査研究事業費	1,600,330	1,600,330	0
農地売買等事業	13,453,159,723	10,138,190,198	3,314,969,525
農地・施設買入高	9,085,669,422	8,190,828,826	894,840,596
農地・施設売渡原価	13,327,154,200	10,014,543,440	3,312,610,760
農地・施設棚卸高	-9,072,402,100	-8,178,306,600	-894,095,500
農地売買支援事業推進費	101,260,621	98,939,892	2,320,729
譲渡施設引当金繰入	11,477,580	12,184,640	-707,060
法人出資事業	4,369	2,810	1,559
法人事業推進費	4,369	2,810	1,559
農場リース事業	724,393,157	812,630,714	-88,237,557
農場買入高	401,706,264	687,734,904	-286,028,640
農場整備売渡原価	454,576,544	399,296,724	55,279,820
農場リース棚卸高	-215,207,964	-374,731,504	159,523,540
実施設計費	12,958,000	31,186,100	-18,228,100
工事雑費	1,974,000	3,561,000	-1,587,000
租税公課	1,076,758	995,511	81,247
事業支払利息	386,480	546,104	-159,624
調査費	1,261,700	1,809,500	-547,800
農場リース引当金繰入	65,661,375	62,232,375	3,429,000
経構リース事業	0	13,048,049	-13,048,049
施設等買入高	0	52,250	-52,250
施設等売渡原価	0	8,551,200	-8,551,200
経構リース事業推進費	0	147,399	-147,399

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払管理料	0	30,000	-30,000
経構リース引当金繰入	0	4,267,200	-4,267,200
農地中間管理事業	796,162,456	794,112,458	2,049,998
賃料	791,506,616	793,838,616	-2,332,000
遊休農地対策事業費	4,594,000	0	4,594,000
評価委員会運営費	59,640	99,950	-40,310
事業協力費	2,200	0	2,200
農地中間管理事業貸倒損失	0	173,892	-173,892
畜産担い手事業	950,772,499	951,256,676	-484,177
農業用施設整備費	931,321,600	891,940,500	39,381,100
測量試験費	15,598,000	55,781,000	-40,183,000
事業支払利息	3,852,899	3,535,176	317,723
畜産環境事業	375,166,512	27,963,087	347,203,425
施設整備費	372,368,700	27,630,900	344,737,800
測量試験費	2,079,000	275,000	1,804,000
事業支払利息	718,812	57,187	661,625
耕作条件事業	29,783	56,320	-26,537
事業支払利息	29,783	56,320	-26,537
農用地開発事業	1,675,789,054	1,924,464,826	-248,675,772
草地開発事業費	1,070,447,707	1,275,938,813	-205,491,106
農地開発事業費	3,873,550	3,499,983	373,567
耕地整備事業費	131,247,300	122,860,212	8,387,088
土層改良事業費	140,441,525	137,549,742	2,891,783
交付金事業費	292,646,366	349,531,023	-56,884,657
工事補償引当金繰入	37,132,606	35,085,053	2,047,553
調査受託事業	53,525,364	72,557,540	-19,032,176
労務費	6,337,407	8,965,602	-2,628,195
業務費	150,700	467,984	-317,284
器材消耗品費	3,593,440	5,306,188	-1,712,748
委託費	43,443,817	57,817,766	-14,373,949
機械事業	397,163,948	427,579,314	-30,415,366
機械損料	380,783,608	413,937,658	-33,154,050
燃料費	16,380,340	13,641,656	2,738,684
乳用牛貸付事業	174,423,782	288,117,557	-113,693,775
公社牛買入高	70,321,454	66,657,766	3,663,688
公社牛壳渡原価	174,067,672	287,431,627	-113,363,955
公社牛棚卸高	-70,321,454	-66,657,766	-3,663,688
登録料	356,110	685,930	-329,820
肉用牛貸付事業費	338,907,118	405,493,086	-66,585,968
補助牛買入高	163,824,332	223,424,587	-59,600,255
補助牛壳渡原価	330,213,695	396,404,202	-66,190,507
補助牛棚卸高	-163,824,332	-223,424,587	59,600,255
事業支払利息	8,693,423	9,088,884	-395,461
乳肉牛育成事業	397,678,968	558,956,197	-161,277,229
育成牛壳渡原価	156,787,344	334,324,297	-177,536,953
家畜費	119,992,030	115,211,184	4,780,846
草地費	47,431,592	36,170,950	11,260,642
設備費	59,477,015	59,340,161	136,854
労務費	847,800	1,142,432	-294,632
販売費	13,143,187	12,767,173	376,014
役員報酬	25,697,148	25,906,902	-209,754
給料手当	1,177,436,028	1,198,611,552	-21,175,524
賃金	90,302,524	109,837,376	-19,534,852
法定福利費(職員等)	220,503,223	218,186,530	2,316,693
福利厚生費(職員等)	19,533,505	24,227,648	-4,694,143
法定福利費(臨時職員)	14,965,258	18,457,116	-3,491,858
福利厚生費(臨時職員)	1,947,214	2,212,866	-265,652
退職給付引当金繰入	95,758,550	65,131,750	30,626,800
旅費交通費	40,578,916	40,435,214	143,702
通信費	20,709,227	20,407,342	301,885
事務費	73,817,310	44,975,515	28,841,795
業務費	74,311,627	62,041,431	12,270,196
施設費	464,261,861	416,384,908	47,876,953
租税公課	160,826,344	142,562,560	18,263,784
負担金	16,462,085	19,842,070	-3,379,985
委託費	26,984,113	23,586,643	3,397,470
雑費	72,559,231	19,485,208	53,074,023
電算運用費	11,139,259	16,437,791	-5,298,532
管理費	53,938,699	52,863,084	1,075,615
役員報酬	18,436,532	18,469,838	-33,306
給料手当	4,564,146	4,382,973	181,173
賃金	0	78,159	-78,159
法定福利費(職員等)	2,884,995	2,894,525	-9,530

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
福利厚生費(職員等)	175,404	417,250	-241,846
法定福利費(臨時職員)	250	20,627	-20,377
福利厚生費(臨時職員)	0	117	-117
退職給付引当金繰入	5,195,950	5,280,750	-84,800
旅費交通費	1,103,809	1,060,165	43,644
通信費	47,002	51,260	-4,258
事務費	414,382	274,306	140,076
業務費	10,895,573	10,734,570	161,003
施設費	2,672,576	1,539,682	1,132,894
租税公課	6,028,257	5,673,973	354,284
負担金	353,325	350,000	3,325
雑費	615,547	1,020,436	-404,889
電算運用費	550,951	614,453	-63,502
経常費用計	22,258,342,063	19,203,023,572	3,055,318,491
当期経常増減額	-31,704,940	-110,641,485	78,936,545
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	17,070,569	14,841,961	2,228,608
経常外収益計	17,070,569	14,841,961	2,228,608
(2) 経常外費用			
固定資産処分損	10,479,814	2,646,765	7,833,049
共通管理貸倒損失	0	145,383	-145,383
経常外費用計	10,479,814	2,792,148	7,687,666
当期経常外増減額	6,590,755	12,049,813	-5,459,058
税引前当期一般正味財産増減額	-25,114,185	-98,591,672	73,477,487
法人税等調整額	-200,728	-200,727	-1
当期一般正味財産増減額	-24,913,457	-98,390,945	73,477,488
一般正味財産期首残高	11,234,301,265	11,332,692,210	-98,390,945
一般正味財産期末残高	11,209,387,808	11,234,301,265	-24,913,457
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	97,596	116,411	-18,815
受取寄付金	410,067	410,322	-255
一般正味財産への振替額	507,663	526,733	-19,070
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	203,990,000	203,990,000	0
指定正味財産期末残高	203,990,000	203,990,000	0
III 正味財産期末残高	11,413,377,808	11,438,291,265	-24,913,457

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計				
	農 業 担 当 手 育 成 確 保 事 業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業 農 地 中 間 管 理 事 業 農 村 施 設 整 備 事 業	農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業	そ の 他 の 事 業			
公1	公2	小 計	他1	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産運用益							
特定資産運用益	20,297	481,684	18,094	515,477	121,728		121,728
農業青年海外派遣等事業資金運用益	9,289				121,728		121,728
就農啓発事業資金運用益	11,005				442,655		1,478,207
担い手育成支援基金運用益	3						9,289
担い手育成支援基金運用益							11,005
体制強化基金運用益		236,533					3
農業法人基金運用益		52,088					236,533
農業経営基金運用益		144,797					52,088
寄託金(農業経営基金)運用益		48,266					144,797
公益目的財産譲渡資金運用益			18,094				48,266
開発基金運用益							18,094
機械整備基金運用益							91,705
寄託金(開発基金)運用益							205,676
退職給付引当金運用益							218,096
事業収益	94,993,153	17,011,623,550	18,094	4,157,231,608	442,655	-2,061,726,700	19,251,913,854
担い手支援事業	94,993,153						94,993,153
会費収益	64,656,000						64,656,000
担い手支援事業負担金収益	500,000						500,000
事業受託収益	29,837,153						29,837,153
農地売買等事業		13,993,505,369					13,993,505,369
売渡収益		13,327,844,691					13,327,844,691
一時貸付事業収益		466,450,271					466,450,271
受入管理料		199,210,407					199,210,407
法人出資事業		479,209					479,209
受入管理料		479,209					479,209
農場リース事業		563,448,595					563,448,595
売渡収益		489,927,250					489,927,250
貸付料		73,521,345					73,521,345
農地中間管理事業		805,976,756					805,976,756
質貸借事業収益		791,506,616					791,506,616
管理料収益		14,470,140					14,470,140
畜産担い手事業		1,414,691,170					1,414,691,170
譲渡代		1,414,691,170					1,414,691,170
畜産環境事業		214,227,392					214,227,392

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			收 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	農業担い手 育成確保事業	農 業 有 理 化 等 事 業		農 用 地 開 発 整 備 事 業	農 業 等 事 業				
		公1	公2		他1	共通			
譲渡代		214,227,392		取1					214,227,392
耕作条件事業		19,295,059							19,295,059
譲渡代		19,295,059							19,295,059
農用地開発事業				取1					2,848,209,195
草地開発事業受託施工収益				2,848,209,195					2,848,209,195
農地開発事業受託施工収益				142,346,875					142,346,875
耕地整備事業受託施工収益				7,804,500					7,804,500
土層改良事業受託施工収益				251,639,300					251,639,300
草地開発事業直営施工収益				454,796,808					454,796,808
交付金施工収益				1,767,572,400					1,767,572,400
調査受託事業				224,049,312					224,049,312
調査料(直営)				330,404,800					330,404,800
調査料(受託)				294,154,300					294,154,300
乳用牛貸付事業				36,250,500					36,250,500
売渡収益				193,881,008					193,881,008
受入管理料				174,067,672					174,067,672
肉用牛貸付事業				19,813,336					19,813,336
売渡収益				346,480,024					346,480,024
事業受託収益				330,213,695					330,213,695
事業受託収益				6,240,850					6,240,850
事業受取利息				10,025,479					10,025,479
乳肉牛育成事業				438,256,581					438,256,581
売渡収益				438,256,581					438,256,581
農業技術研修員受入事業				3,579,106					3,579,106
事業受託収益				3,579,106					3,579,106
6次産業化ポボト事業				15,430,157					15,430,157
事業受託収益				15,430,157					15,430,157
受託事業				30,782,980					30,782,980
受託事業収益				30,782,980					30,782,980
受取補助金等				115,110,849					115,110,849
担い手支援事業				2,733,103,786					2,733,103,786
担い手支援事業補助金				295,120,306					295,120,306
償還免除事業補助金				36,174,000					36,174,000
農業青年交流促進事業補助金				54,369,000					54,369,000
農業次世代人材投資事業補助金				1,308,000					1,308,000
農地売買等事業				203,269,306					203,269,306
推進費補助金				60,547,000					60,547,000
法人出資事業				60,547,000					60,547,000
推進費補助金				2,000					2,000
農場り一ス事業				203,078,480					203,078,480
補助金				202,692,000					202,692,000
資金導入補助金				386,480					386,480

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計				
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業 農 地 中 間 管 理 事 業 農 村 施 設 整 備 事 業	農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業	そ の 他 の 事 業			
公1	公2	小 計	他1	共 通	小 計		
農地中間管理事業			197,624,000				197,624,000
推進費補助金		193,030,000	193,030,000				193,030,000
遊休農地対策事業補助		4,594,000	4,594,000				4,594,000
畜産担い手事業		1,769,142,000	1,769,142,000				1,769,142,000
補助金		1,769,142,000	1,769,142,000				1,769,142,000
畜産環境事業		187,222,000	187,222,000				187,222,000
補助金		187,222,000	187,222,000				187,222,000
耕作条件事業		20,368,000	20,368,000				20,368,000
補助金		20,368,000	20,368,000				20,368,000
交付金事業							
交付金				114,547,849			114,547,849
乳肉牛貸付事業				114,547,849			114,547,849
業務費補助				563,000			563,000
寄付金収益	410,067		410,067	563,000			563,000
担い手支援事業	410,067		410,067				410,067
雑収益	6,553,333	74,866,727	81,420,060	36,572,012	6,506,560		124,498,632
受取利息	16	7	23	490	1,908,041		1,908,554
雑収益	6,553,317	74,866,720	81,420,037	36,571,522	4,598,519		122,590,078
経常収益計	397,097,156	19,524,955,441	19,922,070,691	4,309,429,946	7,070,943	-2,061,726,700	22,226,637,123
(2)経常費用							
事業費	408,868,701	19,527,309,393	19,936,178,094	4,281,522,257		-2,061,726,700	22,204,403,364
就農促進支援活動	2,627,491		2,627,491				2,627,491
助成金	2,627,491		2,627,491				2,627,491
農業次世代人材投資事業	193,125,000		193,125,000				193,125,000
人材投資資金	193,125,000		193,125,000				193,125,000
就農支援資金貸付事業	60,839,000		60,839,000				60,839,000
就農支援資金貸付管理事業費	54,369,000		54,369,000				54,369,000
就農支援資金貸倒引当金繰入	6,470,000		6,470,000				6,470,000
就農啓発基金事業	2,841,717		2,841,717				2,841,717
新規就農優良農業経営者表彰事業費	576,737		576,737				576,737
研修生受入環境整備支援事業費	230,780		230,780				230,780
新規就農者等育成団体支援事業費	433,870		433,870				433,870
担い手育成確保対策調査研究事業費	1,600,330		1,600,330				1,600,330
農地売買等事業		13,453,159,723	13,453,159,723				13,453,159,723
農地・施設買入高		9,085,669,422	9,085,669,422				9,085,669,422
農地・施設売渡原価		13,327,154,200	13,327,154,200				13,327,154,200
農地・施設棚卸高		-9,072,402,100	-9,072,402,100				-9,072,402,100
農地売買支援事業推進費		101,260,621	101,260,621				101,260,621
譲渡施設引当金繰入		11,477,580	11,477,580				11,477,580
法人出資事業		4,369	4,369				4,369
法人事業推進費		4,369	4,369				4,369

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 等 事 業		收 益 事 業 等 事 業		法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	公 益 目 的 事 業 等 事 業		收 益 事 業 等 事 業				
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業 農 地 中 間 管 理 事 業 農 村 施 設 整 備 事 業	農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業	そ の 他 の 事 業			
公1	公2	収1	他1	共 通	小 計		
農場リース事業		724,393,157					724,393,157
農場買入高		401,706,264					401,706,264
農場整備売渡原価		454,576,544					454,576,544
農場リース棚卸高		-215,207,964					-215,207,964
実施設計費		12,958,000					12,958,000
工事雑費		1,974,000					1,974,000
租税公課		1,076,758					1,076,758
事業支払利息		386,480					386,480
調査費		1,261,700					1,261,700
農場リース引当金繰入		65,661,375					65,661,375
農地中間管理事業		796,162,456					796,162,456
賃料		791,506,616					791,506,616
遊休農地対策事業費		4,594,000					4,594,000
評価委員会運営費		59,640					59,640
事業協力費		2,200					2,200
畜産担い手事業		2,975,458,899					2,975,458,899
基本施設整備費		1,735,859,400					1,735,859,400
農業用施設整備費		931,321,600					931,321,600
測量試験費		304,425,000					304,425,000
事業支払利息		3,852,899					3,852,899
畜産環境事業		375,166,512					375,166,512
施設整備費		372,368,700					372,368,700
測量試験費		2,079,000					2,079,000
事業支払利息		718,812					718,812
耕作条件事業		37,070,083					37,070,083
定率助成費		31,713,000					31,713,000
測量試験費		5,327,300					5,327,300
事業支払利息		29,783					29,783
農用地開発事業		1,675,789,054					1,675,789,054
草地開発事業費		1,070,447,707					1,070,447,707
農地開発事業費		3,873,550					3,873,550
耕地整備事業費		131,247,300					131,247,300
土層改良事業費		140,441,525					140,441,525
交付金事業費		292,646,366					292,646,366
工事補償引当金繰入		37,132,606					37,132,606
調査委託事業		53,525,364					53,525,364
労務費		6,337,407					6,337,407
業務費		150,700					150,700
器材消耗品費		3,593,440					3,593,440
委託費		43,443,817					43,443,817
機械事業		397,163,948					397,163,948
小計		29,783					29,783
共通		1,675,789,054					1,675,789,054
共通		1,070,447,707					1,070,447,707
共通		3,873,550					3,873,550
共通		131,247,300					131,247,300
共通		140,441,525					140,441,525
共通		292,646,366					292,646,366
共通		37,132,606					37,132,606
共通		53,525,364					53,525,364
共通		6,337,407					6,337,407
共通		150,700					150,700
共通		3,593,440					3,593,440
共通		43,443,817					43,443,817
共通		397,163,948					397,163,948
小計		29,783					29,783
共通		1,675,789,054					1,675,789,054
共通		1,070,447,707					1,070,447,707
共通		3,873,550					3,873,550
共通		131,247,300					131,247,300
共通		140,441,525					140,441,525
共通		292,646,366					292,646,366
共通		37,132,606					37,132,606
共通		53,525,364					53,525,364
共通		6,337,407					6,337,407
共通		150,700					150,700
共通		3,593,440					3,593,440
共通		43,443,817					43,443,817
共通		397,163,948					397,163,948
小計		29,783					29,783
共通		1,675,789,054					1,675,789,054
共通		1,070,447,707					1,070,447,707
共通		3,873,550					3,873,550
共通		131,247,300					131,247,300
共通		140,441,525					140,441,525
共通		292,646,366					292,646,366
共通		37,132,606					37,132,606
共通		53,525,364					53,525,364
共通		6,337,407					6,337,407
共通		150,700					150,700
共通		3,593,440					3,593,440
共通		43,443,817					43,443,817
共通		397,163,948					397,163,948

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			收 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	公 益 目 的 事 業 会 計		小 計	收 益 事 業 等 会 計		小 計			
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業 農 地 中 間 管 理 事 業 農 村 施 設 整 備 事 業		農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業	其 他 の 事 業				
公1	公2	公1	他1	共 通					
機械損料			380,783,608		380,783,608				
燃料費			16,380,340		16,380,340				
乳用牛貸付事業			174,423,782		174,423,782				
公社牛買入高			70,321,454		70,321,454				
公社牛壳渡原価			174,067,672		174,067,672				
公社牛棚卸高			-70,321,454		-70,321,454				
登録料			356,110		356,110				
肉用牛貸付事業			338,907,118		338,907,118				
補助牛買入高			163,824,332		163,824,332				
補助牛壳渡原価			330,213,695		330,213,695				
補助牛棚卸高			-163,824,332		-163,824,332				
事業支払利息			8,693,423		8,693,423				
乳肉牛育成事業			397,678,968		397,678,968				
首成牛壳渡原価			156,787,344		156,787,344				
家畜費			119,992,030		119,992,030				
草地費			47,431,592		47,431,592				
設備費			59,477,015		59,477,015				
労務費			847,800		847,800				
販売費			13,143,187		13,143,187				
役員報酬	2,388,572	14,331,432	8,977,144		13,143,187				
給料手当	62,126,644	503,941,069	585,856,250		8,977,144				
賃金	5,243,974	16,222,864	68,795,846	25,512,065	611,368,315				
法定福利費(職員等)	11,578,469	95,187,012	109,041,237	39,840	68,835,686				
福利厚生費(職員等)	781,820	6,642,188	11,789,802	4,696,505	113,737,742				
法定福利費(臨時職員)	959,345	3,242,753	10,750,904	319,695	12,109,497				
福利厚生費(臨時職員)	30,570	323,731	1,585,113	7,800	10,763,160				
退職給付引当金繰入	3,380,950	45,943,785	46,143,815	290,000	1,592,913				
旅費交通費	5,162,873	22,623,284	12,684,149	108,610	46,433,815				
通信費	1,486,444	6,259,612	12,739,806	223,365	12,792,759				
事務費	3,063,371	54,507,350	16,102,673	143,916	12,963,171				
業務費	28,000,029	17,697,889	16,959,857	11,653,852	16,246,589				
施設費	15,388,044	198,240,392	246,122,112	4,511,313	28,613,709				
租税公課	1,490,267	85,491,500	73,842,577	2,000	250,633,425				
負担金	4,575,325	7,410,350	4,476,410		73,844,577				
委託費	2,059,000	18,853,733	6,071,380		4,476,410				
雑費	497,639	61,261,948	9,891,148	908,496	6,071,380				
電算運用費	1,222,157	7,713,302	2,203,800		10,799,644				
管理費					2,203,800				
役員報酬					53,938,699				
給料手当					18,436,532				
法定福利費(職員等)					4,564,146				
					2,884,995				

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	農業		共通	農業		共通			
	農地保有合理化等事業 農地中間管理事業 農村施設整備事業	農地 公2		農用地開発 整備事業 畜産振興事業	他の事業 他1				
農業担い手 育成確保事業	公1	小計	収1	他1	小計				
福利厚生費(職員等)							175,404		175,404
法定福利費(臨時職員)							250		250
退職給付引当金繰入							5,195,950		5,195,950
旅費交通費							1,103,809		1,103,809
通信費							47,002		47,002
事務費							414,382		414,382
業務費							10,895,573		10,895,573
施設費							2,672,576		2,672,576
租税公課							6,028,257		6,028,257
負担金							353,325		353,325
雑費							615,547		615,547
電算運用費							550,951		550,951
経常費用計	408,868,701	19,527,309,393	19,936,178,094	4,281,522,257	48,429,713	4,329,951,970	53,938,699	-2,061,726,700	22,258,342,063
当期経常増減額	-11,771,545	-2,353,952	-14,107,403	27,907,689	1,362,530	29,270,219	-46,867,756	0	-31,704,940
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産売却益			6,496,110						6,496,110
経常外収益計			6,496,110						6,496,110
(2) 経常外費用									
固定資産処分損			7,458,171						7,458,171
経常外費用計			7,458,171						7,458,171
当期経常外増減額			-962,061						-962,061
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-11,771,545	-2,353,952	-15,069,464	35,499,937	1,362,530	36,862,467	-46,907,188		-25,114,185
他会計振替額			13,618,931	-12,991,490	-627,441	-13,618,931			0
税引前当期一般正味財産増減額	-11,771,545	-2,353,952	-1,450,533	22,508,447	735,089	23,243,536	-46,907,188		-25,114,185
法人税等調整額				-200,728		-200,728			-200,728
当期一般正味財産増減額	-11,771,545	-2,353,952	-1,450,533	22,709,175	735,089	23,444,264	-46,907,188		-24,913,457
一般正味財産期首残高	-192,194,801	-292,015,564	-99,265,108	381,475,071	9,219,307	390,694,378	10,942,871,995		11,234,301,265
一般正味財産期末残高	-203,966,346	-294,369,516	-100,715,641	404,184,246	9,954,396	414,138,642	10,895,964,807		11,209,387,808
II 指定正味財産増減の部									
基本財産運用益							97,596		97,596
受取寄付金	410,067		410,067						410,067
一般正味財産への振替額	410,067		410,067				97,596		507,663
当期指定正味財産増減額	0		0				0		0
指定正味財産期首残高	0		0				203,990,000		203,990,000
指定正味財産期末残高	0		0				203,990,000		203,990,000
III 正味財産期末残高	-203,966,346	-294,369,516	-100,715,641	404,184,246	9,954,396	414,138,642	11,099,954,807		11,413,377,808

3 キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	130,316	193,640	-63,324
② 特定資産運用収入	1,914,058	2,332,832	-418,774
③ 事業収入	19,701,309,333	16,614,686,627	3,086,622,706
④ 補助金等収入	2,870,304,141	2,941,500,986	-71,196,845
⑤ 寄付金収入	410,067	410,322	-255
⑥ 雑収入	72,676,269	87,467,479	-14,791,210
⑦ その他収入	8,874,909	32,303,843	-23,428,934
事業活動収入計	22,655,619,093	19,678,895,729	2,976,723,364
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	18,740,860,753	17,553,396,320	1,187,464,433
② 管理費支出	48,182,567	51,878,335	-3,695,768
③ 雑費用支出	62,026,063	9,240,453	52,785,610
④ その他支出	120,785	50,555,211	-50,434,426
事業活動支出計	18,851,190,168	17,665,070,319	1,186,119,849
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,804,428,925	2,013,825,410	1,790,603,515
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	253,990,000	253,990,000	0
② 特定資産取崩収入	4,007,296,489	3,243,268,952	764,027,537
③ 固定資産売却収入	22,534,788	29,750,299	-7,215,511
④ 定期預金取崩収入	3,810,000,000	4,000,000,000	-190,000,000
⑤ 有価証券取崩収入	4,040,000,000	3,500,000,000	540,000,000
⑥ その他収入	171,498,775	177,070,460	-5,571,685
投資活動収入計	12,305,320,052	11,204,079,711	1,101,240,341
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	253,990,000	253,990,000	0
② 特定資産取得支出	4,063,391,216	3,194,295,177	869,096,039
③ 固定資産取得支出	179,636,182	212,551,764	-32,915,582
④ 定期預金取得支出	3,580,000,000	4,290,000,000	-710,000,000
⑤ 有価証券取得支出	4,550,000,000	3,500,000,000	1,050,000,000
⑥ その他支出	10,547,279	10,006,586	540,693
投資活動支出計	12,637,564,677	11,460,843,527	1,176,721,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	-332,244,625	-256,763,816	-75,480,809
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	10,943,006,112	10,062,714,563	880,291,549
財務活動収入計	10,943,006,112	10,062,714,563	880,291,549
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	14,628,084,676	12,046,047,282	2,582,037,394
② リース債務支出	11,862,456	10,755,306	1,107,150
財務活動支出計	14,639,947,132	12,056,802,588	2,583,144,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,696,941,020	-1,994,088,025	-1,702,852,995
IV 現金及び現金同等物の増減額	-224,756,720	-237,026,431	12,269,711
V 現金及び現金同等物の期首残高	945,466,424	1,182,492,855	-237,026,431
VI 現金及び現金同等物の期末残高	720,709,704	945,466,424	-224,756,720

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用しております。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
市場価格のない株式等…移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ア 農用地、合理化譲渡施設、農場リース譲渡施設、貸付牛、育成牛及び未成工事支出金は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
 - イ 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産 定率法
但し、繁殖素牛は定額法によっております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - イ 無形固定資産 定額法
社内利用のソフトウェアについて5年の定額法によっております。
 - ウ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ア 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - イ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。
 - ウ 工事補償引当金
補修工事の発生に備えるため過去5年間の補修工事実績率に基づく発生見込み額等を計上しております。
 - エ 合理化譲渡施設引当金及び農場リース譲渡引当金
売り渡し時における損失の発生に備えるため、定額法による減価償却費相当額を計上しております。
 - オ 貸倒引当金
事業未収金及び長期未収金の貸倒損失に備えるため、特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - カ 就農支援資金貸倒引当金
就農支援資金貸付金の貸倒損失に備えるため、北海道からの財源により平成14年度から平成23年度までの10年間及び平成26年度から当期までに積立した額を計上しております。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び3ヶ月以内に現金となる預金、有価証券を資金としております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産運用預金	253,990,000	0	0	253,990,000
基本財産計	253,990,000	0	0	253,990,000
特定資産				
開発基金運用預金	190,000,000	0	0	190,000,000
機械整備基金運用預金	538,876,614	148,108,400	150,737,400	536,247,614
体制強化基金運用預金	500,000,000	0	0	500,000,000
農業法人資金運用預金	100,000,000	0	0	100,000,000
農業経営基金運用預金	300,000,000	0	0	300,000,000
退職給付引当金運用預金	884,707,500	100,954,500	56,520,000	929,142,000
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	0	0	453,600,000
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	0	0	100,000,000
就農支援資金貸倒引当金運用預金	55,284,000	6,470,000	0	61,754,000
就農啓発基金運用預金	31,861,169	10,944	2,841,717	29,030,396
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	0	0	22,060,588
担い手育成支援基金運用預金	0	410,067	410,067	0
公益目的財産譲渡資金運用預金	42,150,000	10,650,000	0	52,800,000
特定資産計	3,218,539,871	266,603,911	210,509,184	3,274,634,598
合 計	3,472,529,871	266,603,911	210,509,184	3,528,624,598

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
基本財産運用預金	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
基本財産計	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
特 定 資 産				
開発基金運用預金	190,000,000	(0)	(190,000,000)	(0)
機械整備基金運用預金	536,247,614	(0)	(536,247,614)	(0)
体制強化基金運用預金	500,000,000	(0)	(500,000,000)	(0)
農業法人資金運用預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
農業経営基金運用預金	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
退職給付引当金運用預金	929,142,000	(0)	(0)	(929,142,000)
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	(0)	(0)	(453,600,000)
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	(0)	(0)	(100,000,000)
就農支援資金貸倒引当金運用預金	61,754,000	(0)	(0)	(61,754,000)
就農啓発基金運用預金	29,030,396	(0)	(29,030,396)	(0)
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	(0)	(22,060,588)	(0)
公益目的財産譲渡資金運用預金	52,800,000	(0)	(52,800,000)	(0)
特定資産計	3,274,634,598	(0)	(1,730,138,598)	(1,544,496,000)
合 計	3,528,624,598	(203,990,000)	(1,780,138,598)	(1,544,496,000)

4 担保に供している物件

該当ありません。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 構 築 物	2,221,581,118	1,753,367,281	468,213,837
農 業 開 発 機 械	3,469,962,390	3,025,957,671	444,004,719
機 械 器 具	97,159,414	89,954,794	7,204,620
車 輛 運 搬 具	87,446,211	84,411,496	3,034,715
什 器 ・ 備 品	38,170,749	28,347,014	9,823,735
繁 殖 素 牛	50,391,748	30,625,401	19,766,347
リ ー ス 資 産	48,296,280	32,486,586	15,809,694
合 計	6,013,007,910	5,045,150,243	967,857,667

6 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補 助 金 等 収 入						
担い手支援事業補助金	北海道	0	295,120,306	295,120,306	0	-
農地中間管理事業補助金	農林水産省及び北海道	0	197,624,000	197,624,000	0	-
農地売買等事業補助金	農林水産省及び北海道	0	60,547,000	60,547,000	0	-
法人出資事業補助金	農林水産省及び北海道	0	2,000	2,000	0	-
農場リース事業補助金	農林水産省及び北海道、市町村、JA等 (北海道新規就農酪農・畜産クラスター協議会)	0	203,078,480	203,078,480	0	-
畜産担い手事業補助金	農林水産省及び北海道	0	1,769,142,000	1,769,142,000	0	-
畜産環境事業補助金	農林水産省及び北海道	0	187,222,000	187,222,000	0	-
耕作条件事業補助金	農林水産省及び北海道	0	20,368,000	20,368,000	0	-
交付金事業補助金	農林水産省	0	114,547,849	114,547,849	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構	0	563,000	563,000	0	-
補 助 金 等 収 入 計		0	2,848,214,635	2,848,214,635	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構及び (北海道酪農畜産協会) JA等	80,201,469	12,236,960	23,355,300	69,083,129	固定負債 (家畜仮受補助金)
補 助 金 等 収 入 合 計		80,201,469	2,860,451,595	2,871,569,935	69,083,129	-

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益(定期預金利息)計上による振替額	97,596
担い手育成支援基金運用預金取り崩しによる振替額	410,067
合 計	507,663

10 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

11 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は、次のとおりです。

前 期 末	当 期 末
現金預金勘定 3,525,466,424 円	現金預金勘定 3,070,709,704 円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 0 円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 0 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -2,580,000,000 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -2,350,000,000 円
現金及び現金同等物 945,466,424 円	現金及び現金同等物 720,709,704 円

(2) 重要な非資金取引

該当ありません。

12 重要な後発事象

該当ありません。

13 その他

(1) 退職給付関係

ア 採用している退職給付制度の概要

確定給付型退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

イ 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	868,380,000
退職給付引当金繰入(退職給付費用)	80,730,000
退職給付の支払額	-56,520,000
期末における退職給付債務	<u>892,590,000</u>

ウ 退職給付に関連する損益

(単位:円)

退職給付引当金繰入(退職給付費用)	80,730,000
※正味財産増減計算書の退職給付引当金繰入には、上記の他、役員退職慰労引当金に係る繰入が含まれております。	

- (2) 資産除去債務
 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものは、次のとおりです。

- ア 当該資産除去債務の概要
 土地の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。
- イ 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を対象となる有形固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債利回りに基づき資産除去債務の金額を計算しております。

ウ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
 (単位:円)

期首残高	41,777,652
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,297,617
時の経過による調整額	1,381,653
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	<u>46,456,922</u>

- (3) 税効果会計関係
 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	85,745,867
一括償却資産	30,114
退職給付引当金	2,634,940
資産除去債務	<u>10,981,349</u>
繰延税金資産 小計	99,392,270
評価性引当額	<u>99,392,270</u>
繰延税金資産 合計	0
繰延税金負債	
資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	<u>685,819</u>
繰延税金負債 合計	<u>685,819</u>
繰延税金負債の純額	<u>685,819</u>

5 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しております。

2 引当金の明細

(単 位 : 円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
役員退職慰労引当金	16,327,500	20,224,500	0	0	36,552,000
退職給付引当金	868,380,000	80,730,000	56,520,000	0	892,590,000
工事補償引当金	40,197,000	37,132,606	39,998,606	0	37,331,000
合理化譲渡施設引当金	22,379,400	11,477,580	6,826,680	0	27,030,300
農場リース譲渡引当金	109,026,375	65,661,375	88,076,000	0	86,611,750
就農支援資金貸倒引当金	55,284,000	6,470,000	0	0	61,754,000

6 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等			使用目的等	金額			
(流動資産)	預金	北海道信連	本所	50,622,957 円	運転資金(普通預金)			
		北洋銀行	札幌駅南口支店	4,608,055 円	同上			
		札幌北五条中郵便局		2,888,784 円	同上			
		北海道銀行	岩見沢支店	455,853 円	同上			
		北洋銀行	大雪通支店	91,394 円	同上			
		東神楽農業協同組合	旭川支店	515,224 円	同上			
		北洋銀行	苫小牧中央支店	506,070 円	同上			
		とまこまい広域農業協同組合	苫小牧支所	462,428 円	同上			
		北洋銀行	帯広中央支店	105,824 円	同上			
		帯広市川西農業協同組合	帯広中央支店	268,927 円	同上			
		北洋銀行	釧路中央支店	527,735 円	同上			
		釧路駅前郵便局		158,840 円	同上			
		北洋銀行	中標津支店	88,400 円	同上			
		中標津町農業協同組合	本所	823,609 円	同上			
		北洋銀行	北見中央支店	88,496 円	同上			
		北見信用金庫	西支店	522,280 円	同上			
		北洋銀行	稚内支店	27,569 円	同上			
		北宗谷農業協同組合	稚内支所	749,314 円	同上			
		北海道信連	本所	845,423 円	同上			
		大樹町農業協同組合	本所	32,019 円	同上			
		北海道信連	本所	14 口座	2,600,000,000 円		運転資金(定期預金)	
		北海道信連	本所	1 口座	167,728,000 円		農地売買等事業買入資金(通知預金)	
		北海道信連	本所		47,699,013 円		農業担い手育成確保事業資金(決済用預金)	
		北洋銀行	札幌駅南口支店		728,945 円		農業青年海外派遣等事業資金(普通預金)	
		北海道信連	本所		171,164,545 円		就農支援貸付事業資金(決済用預金)	
		北海道信連	本所		19,000,000 円		農業次世代人材投資事業資金(決済用預金)	
							<預金計>	3,070,709,704
		事業未収金	北海道立農業大学校外		152,344,413 円		農大委託業務に係る委託費外	152,344,413
					<事業未収金計>	152,344,413		
	有価証券	北海道信連	本所	20 口座	3,660,000,000 円	運転資金(譲渡性預金)	3,660,000,000	
						<有価証券計>	3,660,000,000	
	棚卸資産 農用地	担い手支援5年事業		36,111,153,000 円	農地売買等事業に係る保有農地			
江別市外			同上		36,111,153,000			
合理化譲渡施設	担い手支援10年事業		6,223,964,000 円	同上				
	江別市外			同上	6,223,964,000			
合理化譲渡施設	担い手支援5年事業		205,256,700 円	同上				
別海町外		同上		205,256,700				
合理化譲渡施設引当金	担い手支援5年事業		-27,030,300 円	農地売買等事業に係る保有施設の評価性引当金				
別海町外		同上		-27,030,300				
農場リース譲渡施設	公社営農場リース事業			公社営農場リース事業に係る保有施設整備				
	令和2年度	10 件	185,735,700 円	628,660,300				
	令和3年度	3 件	60,530,200 円					
	令和4年度	10 件	258,658,700 円					
	令和5年度	7 件	123,735,700 円					
	農場リース乳用牛貸付事業					農場リース乳用牛貸付事業に係る保有貸付牛		
	令和2年度	463 頭	223,465,416 円	460,931,947				
	令和3年度	117 頭	42,579,062 円					
令和4年度	447 頭	112,802,885 円						
令和5年度	339 頭	82,084,584 円						
農場リース譲渡引当金	公社営農場リース事業		-86,611,750	公社営農場リース事業に係る保有施設の評価性引当金				
令和2年度	10 件	-56,547,000 円						
令和3年度	3 件	-10,542,750 円						
令和4年度	10 件	-19,522,000 円						
貸付牛	公社牛貸付事業			公社牛貸付事業に係る保有乳用牛				
	令和2年度	56 頭	42,437,428 円	287,832,627				
	令和3年度	200 頭	123,853,937 円					
	令和4年度	118 頭	53,492,889 円					
	令和5年度	116 頭	68,048,373 円					
	優良肉用牛貸付事業			優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る保有肉用牛繁殖雌牛				
	平成31年度	284 頭	284,180,079 円	1,129,042,777				
	令和2年度	262 頭	227,977,721 円					
	令和3年度	256 頭	242,053,054 円					
	令和4年度	257 頭	211,007,591 円					
令和5年度	232 頭	163,824,332 円						
育成牛	乳肉牛育成事業		乳肉牛育成事業に係る保有乳肉用牛					
ホルスタイン	998 頭	398,285,019 円	433,426,279					
和牛雌繁殖	42 頭	9,107,275 円						
和牛雌肥育	23 頭	9,852,930 円						
和牛去勢肥育	60 頭	16,181,055 円						
未成工事支出金			387,425 円	草地更新支援工事の分割施工料				
貯蔵品	開発機械部品		155,815 円	14,154,992				
畜産飼料		6,279,814 円	農業用機械修理部品及び乳肉牛育成事業用飼料、精液、薬品					
畜産牛精液		4,426,682 円	45,381,167,997					
衛生薬品		3,292,681 円						
				<棚卸資産計>	45,381,167,997			
職員貸付金				職員に対する厚生資金貸付金				
				<職員貸付金計>	14,077,285			
前払費用				借上公宅4月分家賃外				
					14,290,595			

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等				使用目的等		金額
							<前払費用計>	14,290,595
	未収収益					金融機関の期日未到来受取利息		691,938
							<未収収益計>	691,938
流動資産合計								52,293,281,932
(固定資産)								
基本財産	基本財産運用預金	北海道信連	本所	3 口座	253,990,000 円	運用益を管理運営費の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)		253,990,000
							<基本財産計>	253,990,000
特定資産	特定資産運用預金	北海道信連	本所	1 口座	190,000,000 円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(譲渡性預金)		190,000,000
	開発基金運用預金	北海道信連	本所	3 口座	536,247,614 円	農業開発機械の更新等の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)		536,247,614
	機械整備基金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	500,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を農地保有合理化事業の財源として使用(譲渡性預金)		500,000,000
	体制強化基金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	100,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を農業生産法人出資育成事業の財源として使用(譲渡性預金)		100,000,000
	農業法人資金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	300,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(譲渡性預金)		300,000,000
	農業経営基金運用預金	北海道信連	本所	3 口座	929,142,000 円	役員員に対する退職金の支払いに備えるために保有(譲渡性預金、大口定期預金)		929,142,000
	退職給付引当金運用預金	北海道信連	本所	2 口座	453,600,000 円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)		453,600,000
	寄託金(開発基金)運用預金	北海道信連	本所	1 口座	100,000,000 円	運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(譲渡性預金)		100,000,000
	寄託金(農業経営基金)運用預金	北海道信連	本所	1 口座	61,754,000 円	就農支援資金貸付事業において貸倒に備えるために保有(決済用預金)		61,754,000
	就農支援資金貸倒引当金運用預金	北海道信連	本所	2 口座	29,030,396 円	新規就農優良農業経営者表彰事業及び研修生受入環境整備支援事業において事業実施を図るための財源として使用(普通預金、大口定期預金)		29,030,396
	就農啓発基金運用預金	北海道信連	本所	2 口座	22,060,588 円	農業青年海外派遣等事業において事業の円滑な運営確保を図る財源として使用(大口定期預金)		22,060,588
	農業青年海外派遣等事業資金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	52,800,000 円	公益目的財産の譲渡によって得た資金を管理するための運用預金として使用(大口定期預金)		52,800,000
	公益目的財産譲渡資金運用預金	北海道信連	本所				<特定資産運用預金計>	3,274,634,598
							<特定資産計>	3,274,634,598
その他固定資産	建物構築物	整備工場	17 件		47,043,484 円	農用地開発事業用機械整備工場		
		格納庫	12 件		13,143,159 円	農用地開発事業用機械格納庫		
		車庫	4 件		1,375,157 円	公社事務所用車庫		
		事務所	7 件		121,088,240 円	公社事務所		
		住宅	14 件		13,661,818 円	公社職員公宅		
		構築物	45 件		112,551,777 円	牧場用畜舎、バンガローサイロ及び詰所		
		その他	136 件		159,350,202 円	牧場用堆肥舎、農用地開発事業用機械整備工場フェンス等、資産除去債務		468,213,837
		(うち公益目的保有財産)						
		車庫	1 件		19,641 円	公社事務所用車庫		
		事務所	3 件		111,905,456 円	公社事務所		
		住宅	6 件		3,260,505 円	公社職員公宅		
		構築物	6 件		4,539,673 円	書庫等		
		その他	46 件		37,928,901 円	設備機器改修等		
		合計	62 件		157,654,176 円			
	農業開発機械	開発機械	924 台		417,513,695 円	農用地開発事業用機械		
		畜産機械	25 台		26,491,024 円	十勝育成牧場用機械		444,004,719
	機械器具	工場器具	46 件		3,575,730 円	農用地開発事業用機械整備工場クレーン、溶接機、洗車機外		
		測量器具	41 件		975,801 円	農用地開発事業用測量機械外		
		その他	20 件		2,653,089 円	業務用無線機具外		7,204,620
	車輛運搬具	連絡車	3 台		180,195 円	事業、法人管理業務で使用している車両		
		運搬車	16 台		2,854,515 円	農用地開発事業で使用している車両(トラック)		
		オートバイ	5 台		5 円	十勝育成牧場で使用している自動二輪車		3,034,715
	什器・備品	事務用備品	27 件		4,767,567 円	事務所用書庫、机、椅子外		
		応接会議備品	7 件		270,234 円	事務所用応接セット、会議室用テーブル、椅子外		
		その他	20 件		4,785,934 円	出退表示器、顕微鏡外		9,823,735
		(うち公益目的保有財産)	1.9%		187,600 円			
	繁殖素牛	繁殖素牛	68 頭		19,766,347 円	十勝育成牧場が保有している繁殖肉用牛		19,766,347
	リース資産	(有形)リース資産						
		農地システム			508,464 円	農地売買等事業に係るリース料		
		会計システム			908,280 円	会計システムに係るリース料		
		給与システム			14,392,950 円	給与システムに係るリース料		15,809,694
	土地	整備工場用地						
		岩見沢市岡山町	5,000.00 m ²		17,935,714 円	農用地開発事業用機械整備工場用地		
		旭川市東鷹栖	7,766.00 m ²		48,958,900 円	同上		
		苫小牧市あけぼの町	6,935.70 m ²		81,160,770 円	同上		
		河西郡芽室町	12,000.19 m ²		165,498,800 円	同上		
		釧路市大楽毛	12,999.00 m ²		54,595,800 円	同上		

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	金額	使用目的等	金額
	北見市北光 19,105.00 m ²	15,898,066 円	農用地開発事業用機械整備工場用地	
	事務所用地			
	川上郡標茶町 1,544.16 m ²	9,628,723 円	公社事務所用地	
	稚内市末広 801.55 m ²	15,412,650 円	同上	
	職員公宅用地			
	釧路市鳥取大通 650.61 m ²	16,097,500 円	公社職員公宅用地	
	標津郡中標津町 526.98 m ²	5,096,700 円	同上	
	その他用地			
	野付郡別海町 161,708.00 m ²	9,763,800 円	その他用地	440,047,423
	(うち公益目的保有財産)			
	事務所用地			
	稚内市末広 801.55 m ²	15,412,650 円	公社事務所用地	
	職員公宅用地			
	釧路市鳥取大通 650.61 m ²	16,097,500 円	公社職員公宅用地	
	標津郡中標津町 526.98 m ²	5,096,700 円	同上	
	合計	36,606,850 円		
建設仮勘定		2,656,907 円	大樹第2地区第1工区工事代金等	2,656,907
電話加入権		3,896,484 円	管理運営の用に使用	3,896,484
長期前払費用	草地改良費	24,671,217 円	十勝育成牧場に係る草地整備費用を管理	24,671,217
長期未収収益 未収管理料	農場リース乳用牛貸付事業 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度	16,805,280 円 2,667,444 円 5,000,014 円 1,884,089 円	農場リース乳用牛貸付事業に係る未収管理料	26,356,827
貸付牛未収利息	優良肉用牛貸付事業 平成31年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度	130,778 円 118,424 円 45,500 円 45,222 円 1,357,318 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る未収利息	1,697,242
			<長期未収収益>	28,054,069
出資金(外部出資)	5 件	11,980,000 円	管理運営に係る出資金	11,980,000
差入保証金			借上公宅に係る敷金	7,365,300
農地等現物出資			農業生産法人出資育成事業に係る保有	68,855,000
就農支援資金貸付金			就農支援資金貸付事業に係る貸付金	615,834,000
就農支援資金貸倒引当金			就農支援資金貸付事業に係る貸倒に備えた引当金	-61,754,000
供託金			農地中間管理事業に係る所有者不明農地補償金	3,344,000
			<その他固定資産計>	2,112,808,067
固定資産合計				5,641,432,665
資産合計				57,934,714,597
(流動負債)				
1年内返済予定 長期借入金	担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会 担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会 農業生産法人出資育成事業 北海道 全国農地保有合理化協会 農地中間管理事業 全国農地保有合理化協会 優良肉用牛貸付事業 北海道信連 本所 就農支援資金貸付事業 北海道	6,137,051,460 円 953,512,800 円 10,854,000 円 6,020,000 円 593,000 円 73,946,498 円 178,565,271 円	農地売買等事業に係る1年内返済予定長期借入金 同上 農業生産法人出資育成事業に係る1年内返済予定長期借入金 農地中間管理事業に係る1年内返済予定長期借入金 優良肉用牛貸付事業に係る1年内返済予定長期借入金 就農支援資金貸付事業に伴う1年内返済予定長期借入金	6,137,051,460 953,512,800 16,874,000 593,000 73,946,498 178,565,271
			<1年内返済予定長期借入金計>	7,360,543,029
未払金			事業及び管理運営に係る未払金	252,660,882
			<未払金計>	252,660,882
1年内リース債務	農地システム 会計システム 給与システム	508,464 円 908,280 円 4,428,600 円	固定資産に計上するリース取引に対応するリース料総額	
			<1年内リース債務計>	5,845,344
諸預り金			住民税、社会保険料等	15,564,818
			<諸預り金計>	15,564,818
事業預り金			農業青年海外派遣等事業に係る預り金 農業次世代人材投資事業に係る預り金	250,000 19,000,000
			<事業預り金計>	19,250,000
1年内家畜譲渡予納金	農場リース乳用牛貸付事業 令和2年度 公社牛貸付事業 令和2年度 優良肉用牛貸付事業 平成31年度	66,769,590 円 25,462,452 円 179,583,000 円	農場リース乳用牛貸付事業に係る譲渡予納金 公社牛貸付事業に係る譲渡予納金 優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る譲渡予納金	66,769,590 25,462,452 179,583,000
			<1年内家畜譲渡予納金計>	271,815,042
工事補償引当金			農用地開発事業の工事補修に備えた引当金	37,331,000
			<工事補償引当金計>	37,331,000
流動負債合計				7,963,010,115
(固定負債)				
合理化事業借入金	担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会	29,359,780,470 円	合理化事業に係る長期借入金	29,359,780,470

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
法人出資事業借入金	担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会 4,601,787,720 円	合理化事業に係る長期借入金	4,601,787,720
	農業生産法人出資育成事業 北海道 46,881,000 円 全国農地保有合理化協会 5,100,000 円	農業生産法人出資育成事業に係る長期借入金	51,981,000
農地中間管理事業借入金	農地中間管理事業 全国農地保有合理化協会 2,751,000 円	農地中間管理事業に係る長期借入金	2,751,000
畜産振興事業借入金	優良肉用牛貸付事業 北海道信連 本所 656,813,406 円	優良肉用牛貸付事業に係る長期借入金	656,813,406
就農支援資金 貸付事業借入金	就農支援資金貸付事業 北海道 606,893,637 円	就農支援資金貸付事業に係る長期借入金	606,893,637
		<事業借入金計>	35,280,007,233
リース債務	給与システム 9,964,350 円	固定資産に計上するリース取引に対応するリース料総額	
		<リース債務計>	9,964,350
家畜仮受補助金	優良肉用牛貸付事業	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの	
	平成31年度 19,794,269 円		
	令和2年度 12,905,860 円		
	令和3年度 12,359,860 円		
	令和4年度 11,786,180 円		
	令和5年度 12,236,960 円		69,083,129
		<家畜仮受補助金計>	69,083,129
家畜譲渡予納金	公社牛貸付事業	公社牛貸付事業に係るもの	
	令和3年度 49,541,574 円		
	令和4年度 10,698,563 円		60,240,137
	農場リース乳用牛貸付事業	農場リース乳用牛貸付事業に係るもの	
	令和3年度 10,197,394 円		
	令和4年度 14,730,440 円		24,927,834
	優良肉用牛貸付事業	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの	
	令和2年度 87,101,000 円		121,752,000
	令和3年度 34,651,000 円		206,919,971
		<家畜譲渡予納金計>	
担い手対策前受金	担い手支援5年事業 792,490,610 円	農地売買等事業に係るもの	1,462,467,250
	担い手支援10年事業 669,976,640 円		1,462,467,250
		<担い手対策前受金計>	
役員退職慰労引当金		役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	36,552,000
		<役員退職慰労引当金計>	36,552,000
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	892,590,000
		<退職給付引当金計>	892,590,000
資産除去債務		土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等による撤去費用見積額	46,456,922
		<資産除去債務計>	46,456,922
繰延税金負債		法人税等の税効果会計に係る調整額を計上(十勝育成牧場)	685,819
		<繰延税金負債計>	685,819
寄託金	開発基金 453,600,000 円	寄託された資金の返還に備えたもの	553,600,000
	農業経営基金 100,000,000 円	同上	553,600,000
		<寄託金計>	553,600,000
固定負債合計			38,558,326,674
負債合計			46,521,336,789
正味財産			11,413,377,808

監査報告書

令和6年5月30日

公益財団法人 北海道農業公社
理事長 小田原輝和 殿

公益財団法人 北海道農業公社

代表監事 川村義宏 ㊟

監事 橋本博行 ㊟

私たち監事は、当公社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当公社の業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上